

琉球大学学術リポジトリ

牟安世著 『洋務運動』 (下)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2007-04-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西里, 喜行 (訳), 金城, 正篤 (訳), Nishizato, Kiko, Kinjo, Seitoku メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/342

牟安世著『洋務運動』(下)

西里喜行 共訳
金城正篤 篤

Mou anshi : "The Movement for Westernization in the Late Qing dynasty"
joint translation
by Kikō Nishizato* and Seitoku Kinjō**

凡例

1. 本稿は、牟安世著『洋務運動』(上海人民出版社、1956年12月刊)の全訳である。ただし、巻末の「附録一 大事年表」「附録二 訳名対照表」「附録三 参考書目挙要」は割愛した。
2. 引用文献・史料の訳出にあたっては、すでに邦訳のあるものについては、できる限り参照した。
3. 原著者の註は脚註であるが、その数が多いので各章ごとに一括して章末につけ、(1)……(n)で表記した。
4. 本文および引用文献・史料中の()は原著者註であり、[]は訳註である。なお比較的長文の訳註は各章著者註の後に付した。
5. 外国人名などは「附録二」をも参考にして訳註の形で[]内にできる限り原名を付した。但し、原名を探しあてることができず〔未詳〕としたものもある。

目次

凡例

序言

第一章 洋務運動期の国際情勢と中国の国内状況

第一節 清朝支配者の対外戦争における敗北と内戦における「勝利」

一 第二次アヘン戦争後の新現象としての洋務運動

二 総理各国事務衙門と同文館の成立

三 清朝支配者の大平天国鎮圧の教訓—「夷狄の技を師として以て砲を造り船を製する」

第二節 清朝支配者内の二つの派閥—守旧派と洋務派

一 守旧派から分化した洋務派

二 洋務派の「自強」「求富」への認識と守旧派との論争

三 両派の闘争に反映された清朝の政治情況

第三節 外国侵略者に道を開いた洋務運動

一 洋務派の売国的・屈從的な対外政策

二 資本主義列強の中国における勢力拡張

1 政治の分野 2 経済の分野 3 文化の分野

三 アームストロング社・クルップ社などのお得意先となった洋務派(以上、第40集)

* Department of Social Sciences, Coll. of Educ, Univ. of the Ryukyus.

** Department of History, Coll. of Law and letters, Univ. of the Ryukyus.

第二章 洋務運動の主要な段階

第一節 洋務運動の第一段階——軍需工業建設の段階（1860年～1872年）

一 洋務派の大平天国革命鎮圧と軍需工業建設の開始

二 主要な軍需工業の概況

- 1 江南製造総局（1865年）
- 2 金陵機器局（1865年）
- 3 福州船政局（1866年）
- 4 天津機器局（1867年）

三 官営軍需工業の特徴

第二節 洋務運動の第二段階——軍需工業とその関連企業の建設段階（1872年～1885年）

一 洋務運動の第一段階から第二段階への転化

二 主要な企業概況

- 1 輪船招商局（1872年）
- 2 開平鉱務局（1877年）
- 3 天津電報総局（1880年）
- 4 蘭州機器織呢局（1881年）
- 5 唐山・胥各莊鉄道（1881年）
- 6 上海機器織布局（1882年）

三 官督商弁企業の特徴

第三節 洋務運動の第三段階——北洋海軍の編成と製鉄所建設の段階（1885年～1894年）

一 清仏戦争の洋務運動に与えた衝撃

二 第三段階における主要な洋務建設

- 1 天津鐵路公司（1887年）
- 2 北洋海軍の編成（1888年）
- 3 湖北製鉄所（1890年）
- 4 湖北織布局（1890年）
- 5 華新紡織新局（1891年）
- 6 華盛機器紡織総廠（1894年）

三 第三段階の洋務建設の特徴（以上、第41集）

第三章 洋務運動の結果とその影響

第一節 洋務運動と中国資本主義

一 洋務運動期の民間企業

二 洋務運動期の中国資本主義の発生と発展

- 1 中国封建社会内部の資本主義の萌芽
- 2 洋務運動の過程で出現した中国近代工業
- 3 中国の新たな社会階段——ブルジョアジーの発生とプロレタリアートの発展

三 洋務運動と中国資本主義の発展

第二節 日清戦争の敗北と洋務運動の破産

一 日清戦争と洋務運動

二 破産後の洋務の継続

三 洋務運動破産の原因

第三節 中国における半植民地半封建社会の形成、変法運動と革命運動の勃興

一 洋務運動期の中国における半植民地半封建社会の形成

二 変法運動の勃興

三 革命運動の発展

総括的結論

著者あとがき

訳者解説（以上、第42集）

第三章 洋務運動の結果とその影響

35年にわたる洋務運動の発展の一般的な状況は前述の通りである。いま、これらの状況と若干の基本的な史実にもとづいて、本章では洋務運動と中国資本主義との関係、日清戦争の過程における洋務運動の破産および変法運動と革命運動の勃興等の問題をとりあげ、洋務運動の結果とその影響を素描しておきたい。

序言で指摘したように、洋務運動期が重要な時期であるという所以は、この時期の中国近代史上に占める期間がとりわけ長期にわたるといふことにあるのではなく、この時期に中国近代史の根本的な性格を規定する鍵ともいふべき若干の問題が発生した、ということにある。すなわち、中国資本主義の発展の問題、中国の新たな社会階級—ブルジョアジーとプロレタリアートの形成の問題、中国の半植民地半封建社会形成の問題等々がそれである。これらの問題はいずれも最近100年来の中国人民の運命と中国史の発展にかかわる重要問題である。

理論的に概括し総括するには、関連する数字を用いて明示することがどうしても必要となるけれども、以上の諸問題に関する具体的な数字は、かなりの程度欠落している。したがって、ここでは、さしあたって若干の資料と統計数字に則しつつ初步的な検討を行なうことができるだけである。

第一節 洋務運動と中国資本主義

一 洋務運動期の民営企業

いわゆる洋務運動期の民営企業とは、当時の官営・官督商弁あるいは官民合営の企業の外に、民間人が経営した企業を指している。これらの民間人のなかには、一部に官位をもっていたものもいたが、実際には政府へ金を納めて官位を手に入れた大商人あるいは地主であり、在職の洋務派官僚とは区別されるものである。

この時期の民営企業には、次のようなものがある。

1863（同治2）年、上海の洪盛米号が機械をとり入れて精米した。

1879（光緒5）年、汕頭の民間人が機械を用いて豆餅〔大豆しめかす〕を製造し、製品は中国本土と台湾の人民向けに供給された。

1880（光緒6）年、陳啓源が広東省南海県に機械製糸工場を設立した。

1881（光緒7）年、梁雲漢が広州に肇興公司を設立し、海外運輸と貿易を営んだ。

1882（光緒8）年、黄佐卿が上海の蘇州河の北に公和永糸廠〔製糸工場〕を創立した。

1883（光緒9）年、祝大椿が上海に資本金10万元で源昌機器五金廠〔金物工場〕を設立し、各種の機械および金属製品を製造した。これは中国の民間人が洋務運動の時期に創設した最大の機械工業である。

1883～1894（光緒9～20）年、広東省の順徳に30余の機械製糸工場が次々に設立され、一工場ごとに一つの蒸気機関が備えつけられた。資本金は最低1万8000元で、最高額は6万元に達した。

1894（光緒20）年、寧波に1万7,048錠、216台の織機をもつ通久源紗廠が設立された。

同年、朱鴻度が上海に2万5,000錠をもつ裕源紗廠を創立した。

以上にあげた洋務運動期の民営企業の事例は、比較的によく知られた重要企業に限られ、当然のことながらきわめて不完全なものである。以下、いま一度1872～1894（同治11～光緒20〔20の誤り〕）年の間の民営企業の工場、錠山数と資本額の統計表についてみよう。

年 度	工場錠山数	資 本（元）
総 計	54	4,804,370
1872（同治11）年	1	36,000
1877（光緒3）年	1	139,860
1881（光緒7）年	2	159,860
1882（光緒8）年	1	32,000
1883（光緒9）年	2	136,000
1884（光緒10）年	3	385,660
1885（光緒11）年	1	30,000
1886（光緒12）年	2	66,000
1887（光緒13）年	2	129,930
1888（光緒14）年	5	140,000
1889（光緒15）年	5	185,930
1890（光緒16）年	5	449,650
1891（光緒17）年	5	329,790
1892（光緒18）年	5	206,900
1893（光緒19）年	8	363,750
1894（光緒20）年	6	2,013,040

この統計表には、ちょうど洋務運動の第二・第三段階の民営企業が含まれていることになる。この表からもわかるように、第三段階の民営企業は第二段階よりもかなり大幅に進展している。54の工場・鉱山のうち、第三段階に設立されたものは43企業で、全体の79.7パーセントを占める。480万4,370元の資本総額のうち、第三段階に投資されたものは388万4,990元で、全体の約80.7パーセントを占める。工場・鉱山数と資本額のパーセンテージからみると、第三段階の民営企業は第二段階よりもはるかに多くなっている。

周知のように、同時期（第三段階）の官営、官督商弁および官民合営の企業は全部で19で、資本総額は1,620万3,098元であった。この数字を民営企業と比較してみると、後者の工場・鉱山数は前者よりも多いが、資本額ははるかに前者に及ばず、後者の一工場平均資本額は9万円にも達しないのに、前者の一工場平均資本額は90万円に近く、およそ1対10の比率である。

これを見てもわかるように、民営企業はそれ自身についていえばかなりの進展をとげたけれども、官営、官督商弁および官民合営の企業と比較してみると、きわめて小規模であって、当時の中国のような広大な地域と多数の民衆をかかえた国家からいえば、その需要を満足させることができるようなものではさらさらなかった。民営企業がわずかの発展にとどまったのは、外国資本主義と自国の封建主義という二つの反動勢力によって破壊と攻撃を加えられたからである。

外国資本主義の侵略勢力が中国の民営企業に対してどのように破壊、攻撃を加えたかという点についていえば、それは基本的には以下の二つの面にあらわれている。

第一には、資本主義諸国の商品が大量に流入し、中国市場を満たしたために、中国の民営企業の製品の販路が阻まれた。試みに、1871～1894（同治10～光緒20）年の24年間にわたる中国の輸出入貿易表を以下にかかげてみよう（単位は1000海関両）。

年 度	輸 出	輸 入
1871(同治10)年	66,853	70,103
1872(同治11)年	75,288	67,317
1873(同治12)年	69,451	66,637
1874(同治13)年	66,713	64,361

1875(光緒元)年	68,913	67,803
1876(光緒2)年	80,851	70,270
1877(光緒3)年	67,445	73,234
1878(光緒4)年	67,172	70,804
1879(光緒5)年	72,281	82,227
1880(光緒6)年	77,884	79,293
1881(光緒7)年	71,453	91,911
1882(光緒8)年	67,337	77,715
1883(光緒9)年	70,198	73,568
1884(光緒10)年	67,148	72,761
1885(光緒11)年	65,006	88,200
1886(光緒12)年	77,207	87,479
1887(光緒13)年	85,860	102,264
1888(光緒14)年	92,401	124,784
1889(光緒15)年	96,948	110,884
1890(光緒16)年	87,144	127,093
1891(光緒17)年	100,948	134,004
1892(光緒18)年	102,584	135,101
1893(光緒19)年	116,632	151,363
1894(光緒20)年	128,105	162,103

この統計表によると、中国の対外貿易は1876（光緒2）年以前には、基本的には出超の状態を維持していたけれども、1877（光緒3）年以後、一転して年々入超の局面を形成し、入超額は数百万両から一千余万両にいたり、洋務運動の末期には、毎年の入超額はさらに三千余万両前後に達していたことがわかる。この巨額の入超の数値は、次のことを物語っている。すなわち、一方では、当然のことながら、中国の対外貿易収支のバランスが失われ、中国人民の財貨が大量に海外へ流出し、中国を民窮財尽〔人民生活の窮迫、政府財政の逼迫〕の状態へ追いこんだこと、他方では、商品ダンピングの結果、中国の民営企業の製品の販路が制限され、外国製品との競争を不可能にし、そのために民営企業もまた大きく発展することができなかったこと、これである。

とりわけ重要なことは、1894（光緒20）年の日清戦争以前に、外国資本金たちがその豊富な資本と優位の生産条件を利用し、中国の原料と安価な労働力を用いて、すでに大小さまざまな数十の工場を中国内に設立していた、ということである。「洋人」が中国の港湾都市に工場を設置して製造することは、当時の条約では許されていなかったのであるが、洋務派官僚は売国的投降政策を実行

したために、明確な禁止措置をとろうとはしなかったのである。このため、これらの外国侵略者の在華工場は、中国の民営企業の不倶戴天の敵となった。たとえば、福州商人が1875（光緒元）年に設立した三つの製茶工場は、当時福州一帯にあった九つのロシア商人の磚茶製造工場とたち打ちできず、三つの工場のうち二つまでが翌年には操業停止に追いこまれた。このような情況のもとで、中国人民と外国資本家は次のような闘争を展開した。

1867（同治6）年、イギリス商人は牛牡に機械制大豆しめかす工場〔T. Platt & Co.〕の設立を準備したが、その地方の搾油作業所の手工業者の断固たる反対にあって、1870（同治9）年には操業を停止する外はなかった。1876（光緒2）年、福建省の建寧にあったロシア商人の二つの製茶工場は、その地方の人民に駆逐されて他所へ移転した。1881（光緒7）年、福建省の西津にあったロシア商人の阜昌製茶分廠〔原名不詳〕は中国人民の焼打ちに遭った。1882（光緒8）年、アモイ商人はイギリスとドイツの資本家はその地方に鉄鍋製作工場を設立することに反対した。1883（光緒9）年、広州人民はイギリス資本家が沙面租界に設立していた製氷工場を焼き払った。これらの闘争の史実からもわかるように、中国人民の外国侵略者への抵抗闘争は、洋務派官僚の投降的・妥協的姿勢とはあざやかな対照をなしている。

また、中国の封建勢力の民営企業に対する破壊と打撃もきわめて深刻であった。毛主席は「社会の発展は、主として外因によるのではなく、内因によるのである。……外因は内因をつうじて作用する」と指摘している。事実が証明しているように、洋務派官僚の多くの施策は外国侵略者の商品輸入に絶対的に有利であり、外国侵略者は反動的な清朝支配階級を通して、またそれと結合して、中国の資本主義経済—民営企業の発展を阻碍したのである。

第一に、税則の面で外国商人には軽く、中国商人には重く課税した。たとえば、「西洋人が織物を中国へ持ち込む場合、百両の織物につき五両の輸入税を納める。ところが、中国製の織物は百両につき五両の正規税の外に、さらに二両五銭の半税を付加されるので、中国は自から機械で洋布を生産しても、西洋人と利を争うことはできないの

である」。当然のことながら、洋務派官僚たとえば李鴻章の創設した上海機器織布局は別に論ずべきで、彼が税則の面で保持していたような特権は、民営企業が享受しうるものでは決してなかった。税則上で外国商人に軽く、中国商人に重く課税することによって、「外国は商務が日ごとに旺んになり、中国は日ごとに衰えてゆく。およそ外国の倉庫・汽船は商工業製品で満ちあふれているのに、中国のそれは空虚である。これこそ中国の病弊の最大の根源であり、実に領土割譲・賠償金支払いよりもさらに甚しい損傷であって、いわゆる『九州の鉄を鑄すも、この錯をなす能わず』というものである」。

第二に、厘金の面では、中国商人は厘金を徴収されるが、外国商人は免除された。つまり、「外国人の商品には関税は課されても厘金は免除されるのに、中国人の場合には、厘金の上に関税も徴収される。それ故、同一の商品を、同一のルートで販売しても、外国人は利益をあげるのに、中国人は欠損する」。もともと、厘金制度は1853（咸豊3）年に創設されたもので、1860（咸豊10）年にはすでに中国の各省に遍く及んでいた。不完全な統計だが、光緒年間に中国内地の18省に設置された厘金徴収所は、本所・支所をあわせて全部で2500箇所前後になる。いわゆる厘とは、100分の1という意味であって、厘金とは商品価格の100分の1の税金ということである。しかし、各地で勝手に税率を改め、税額をつりあげるという情況であったから、税率は一般には4パーセントから10パーセント前後に達した。厘金の名称としては、おもなものに百貨厘・塩厘・洋菜（鴉片）厘・土菜厘などがあり、きわめて繁雑であった。すなわち、「中国の内地には厘金徴収所が林立し、往々にして数十里の間に数箇所もあるほどで、一つ一つの厘金徴収所を通過することに徴収される」ので、その結果「同一の国産品でも、香港から持ちこまれた場合には、子口半税〔従価2.5パーセント〕を納めるだけで、その後厘金を徴されることはないのに、広東から持ちこまれた場合には、子口半税を納めることは認められず、必ず厘金を納めなければならない。同一の外国製品であっても、外国人の手中にあれば厘金を免除され、中国人の手中にあれば厘金を納めなければならない。これ

はまさに、魚を深い淵へ追いやり、雀を叢へ追いこむようなものである。」

第三に、およそ洋務派官僚が経営した近代企業は、ほとんど営業独占権をもち、民営企業は禁止された。第二章ですでにとりあげた上海機器織布局や輪船招商局に関する事例は、まさにこのような状況を例示するものである。洋務派がまだ着手していない分野の企業に、民間人が乗り出そうとすると、洋務派官僚たちはいろいろな難くせをつけて許可しなかった。鉄道敷設の問題で、かつてこのような状況が発生した。当時洋務派は守旧派に阻止されて鉄道敷設に長い間着手できなかったために、「ひどい場合には、民間で鉄道を敷設しようとする、官憲は種々妨害し、務めて実現させないようにした。」ある種の企業ははっきりと法令で禁止されていたわけではないけれども、封建勢力の抑圧のもとでは、民間人がたとえどれほどの大きな気力を発揮しても、やはり成功することはできなかった。たとえば、鉱山開発のような企業がそうである。つまり、「中国に鉱山事業が勃興せず、資源が開発されない原因は二つある。一つは、官吏が袖の下をねだることである。賄賂が届かなければ、必ずまず口実をもうけて拒絶する。ある場合には世論がまだ熟していないと言い、ある場合にはどうも障害が多くて人民を騒がせる恐れがあると言い、このために事業は実現困難となり、大抵中止される。いま一つの原因は、でたらめな風水論者が妄りに吉凶を判断し、人民のためにならないなどといって大衆の耳目をそばだたせることである。このため、官吏は因循姑息な態度で責任のがれに終始し、ややもすれば鉱山事業を掣肘しようとするので、鉱山開発を志すものがあるとしても、がっかりして諦める外はないのである。」

これを見てもわかるように、外国侵略者は中国で商品売り捌き、工場を設立したのであるが、清朝支配者の方では関税・厘金などの問題で、むしろ自国の民営企業に対して種々妨害し、かつ禁止したのである。これこそ、中国の民営企業の発展が緩慢で、はては停滞・失敗さえした根本的な原因であり、中国資本主義の発展を束縛する鉄鎖、中国人民の前進を阻む足枷に外ならなかった。中国人民が前進しようとするれば、必ず外国資本主義の抑圧と自国の封建主義の支配を打倒しなければ

ならなかったのである。

二 洋務運動期の中国資本主義の発生と発展

1 中国封建社会内部の資本主義の萌芽^(附註)

いわゆる封建社会内部の資本主義の萌芽とは、当該社会内部の商品経済の発展を基礎にして生み出されたところの、人身的な隷属関係をとまわらない私的な雇用関係にもとづく手工業生産を指している。周知のように、工業における資本主義の発展は、単純協同作業、工場制手工業および機械制大工業の三段階に区分することができる。ところで、この種の手工業生産は、手工業者が実際には分業を行わずして同種の仕事を完成させる単純な協業でもありうるし、また分業を基礎にして協業を行なう工場制手工業でもありうる。

この原則にもとづいて中国封建社会の歴史を観察するならば、明朝前期から清朝中葉に至るまで(14世紀60年代から19世紀30年代に至るまで)は、中国封建社会の内部に商品経済が高度に発展した時期であり、中国資本主義の萌芽はこの時期に出現したことを見てとることができよう。

当時、杭州を中心とする絹織物業、松江を中心とする綿織物業、江西省の景德鎮を中心とする陶磁器業および広東省の佛山鎮を中心とする鑄鉄業のなかには、すでに資本主義の萌芽が出現しており、その発展の程度からいえば、資本主義的な工場制手工業の段階に達しているものさえあった。

まず第一に、労働力の雇用の面についていえば、はやくも元朝末年の至正年間(14世紀40年代から60年代に至る)に、徐一夔の『織工対』のなかで、当時の杭州の絹織物業労働者の衣食は工場主が供給すること、労働者は賃金を貨幣で受取って、父母妻子を扶養していること、労働者は一つの工場から別の工場へ移って仕事することができることが叙述されており、彼らと工場主との関係は雇用関係であって、それ以外の身分的な隷属関係ではなかったことがわかる。この外、工場を開設した主人は「財ニ饒ナル」資本家であった。また、景德鎮の陶磁器業における労働者の如きは、常勤者と臨時工の二種類に分けられるが、これらの陶磁器労働者の大部分は、なに一つ所有しておらず、「郷里とてすでに帰るところではなく、異郷にも

また寄寓するところとてなく」、他人に雇われる外には他に生計の道のない人々であった。

第二に、分業の面についていえば、広東省の大規模な鉄工所の場合には、雇用労働者数は平均600～700名以上で、資本金は一万両にとどまらなかった。鉄工所内の分業はもっとも細分化されていて、炉を扱う者、鉄鉱石を掘り出す者、汲みあげる者、炭を焼く者などには各々専任者がいた。松江一帯の綿織物業では、綿布の漂白・染色にはそれぞれ専門業者があり、しかも染色労働者の分業はもっとも細分化していた。褚華の『木棉譜』の記載によれば、染色労働者の作業場は藍坊・紅坊・漂坊・雑色坊に区分されていた。景德鎮の陶磁器製造労働者にいたっては、分業はさらに精密となり、「淘泥工・拉坯工（俗に做坯ともいう）・印坯工（俗に拍模ともいう）・施坯工（俗に利坯・控坯ともいう）・画坯・春灰工・合洶工（灰を配る者あり、色を合せる者あり）・上洶工・抬坯工・裝坯工・滿撥工・燒窯工（俗に把庄ともいうが、次の三者に区分される。すなわち、溜火に従事するもの、緊火に従事するもの、溝火に従事するもの）開窰工」等々があった。青花瓷〔模倣入りの陶器〕を製作するには72種類もの人手を経なければならず、同一部門の専門労働者を一つの作業場のなかへ結集し、製品の生産の進行状況に応じて彼らの間で分業をおこなうということである。この種の分業形態を採用した工場制手工業は、マルクスの言うところの有機的工場制手工業に外ならない。

第三に、広大な市場向けの生産という点についていえば、絹織物業・綿織物業・製陶業および鑄鉄業などは、いずれも全国的な市場をもっており、国外へ販売されるものさえあった。明末の葉夢殊の『閩世篇』の述べるところによれば、松江の綿布・紗布は「北は陝西・山西まで売り出され、南は福建・広東へも運びこまれている」。当時の松江はすでに棉花・綿布の生産の中心地であったばかりではなく、棉花・綿布の販運、集散の中心地でもあり、綿布の買占商人もあらわれていた。

広東省仏山鎮の鉄鍋・鉄板・針金なども内地の各省から西江、北江地方にまで売り捌かれ、「仏山ノ鑄鉄ハ天下ニ遍シ」と称されていた。景德鎮の陶磁器と江南の絹製品は、なおさら言うまでも

なく、中国各地へ販売されたのみならず、当時世界的にも名声を博した特産品であった。

これを見てもわかるように、明朝前期から清朝中期にかけて、すなわちアヘン戦争以前の500余年間に、中国はすでにかんがりの資本主義的⁵手工業の工場をもつにいたり、あるものはすでに単純協業から工場制手工業へ発展していたのであって、これこそ中国封建社会内部の資本主義の萌芽というべきものであった。まさに、毛主席が次のように指摘している通りである。

「中国封建社会の内部における商品経済の発展は、すでに資本主義の芽をはらんでおり、外国資本主義の影響がなかったとしても、中国はやはり緩慢ながら資本主義社会に発展していったであろう」。

2 洋務運動の過程で出現した中国近代工業

「中国の近代工業は19世紀の60年代にはじめて出現した」⁶。ここで指摘しているのは、洋務運動の初期に建設された軍需工業のことである。これらの軍需工業は清朝の封建官僚が外国侵略者の支持のもとに創設したところの立遅れた工業ではあったけれども、すでに機械を使用していたという点で、完全な技術革新を示していた。このため、これらの軍需工業の建設は、中国に近代工業が出現しはじめたことを意味する。近代工業の出現は、また中国資本主義の発生をはっきりと示すものである。

資本主義生産は必ずまず次の二つの基本的な条件を備えていなければならない。すなわち、「①多数のプロレタリアート、つまり身分的には自由であるが、生産手段と生活手段を奪われているので、資本家のために働かざるをえないような人々が存在すること、②資本主義的な大企業を建設するのに必要とされる財貨が蓄積されていること」である。中国においては、大量のプロレタリアートの形成および少数者の手中への財貨の蓄積は、中国の大量の農民と手工業者の破産の結果であり、彼らの生産手段が剥奪された結果に外ならない。中国の農民と手工業者が彼らの土地・生産用具などの生産手段から分離する歴史的過程こそ、中国における資本の原始的蓄積の過程なのである。

1840～1842（道光20～22）年のアヘン戦争以後、

外国資本主義は中国へ侵入し、「何千というイギリスとアメリカの船が中国に行き、まもなくこの国はイギリスとアメリカの安価な機械製品でいっぱいになった。手労働にもとづく中国の工業は機械の競争に屈した。ゆるぎない中華帝国は社会的危機を経験した⁽²⁾」。その安価な機械製品のうちでも、とりわけ綿糸・綿布の輸入こそは、中国農民の家内手工業を破壊し、綿糸・綿布の紡織によって得ていた彼らの利益を奪い取ったのである。単にイギリスだけについていっても、1842（道光22）年に中国へもちこんだ綿織物・毛織物製品の総額は61万6,000ポンドであったのが、その後5年にもならない1846（道光26）年には、146万3,000ポンドに達した。かくて、「外国の工業製品のこの輸入は、中国の現地工業にたいして、以前に小アジア、ペルシアおよびインドに及ぼしたのと同じような影響を及ぼした。中国では、紡績工や織布工はこの外国の競争のためひどく苦しみ、これに比例して、社会生活は不安定になった⁽³⁾」。

このような社会生活の不安定に加えて、さらに中国の地主・土豪劣紳と貪官汚吏がぐるになって悪事をはたらき、賦税を増加したり、勝手気ままに高利貸で金儲けをしたり、土地を兼併したりしたために、中国の大量の農民や手工業者たちは生産手段も生活手段も失い、ひどい困苦におちいて生活に窮し、大量の無産者を形成することとなったのである。彼らのうちの一部は反抗を開始し、太平天国・捻軍および回教徒の蜂起のような偉大な農民革命にたちあがった。他の一部の人々は資本家のもとで働く外はなく、まずはじめのうちはアヘン戦争後まもなく上海・広州などに建設された外国資本家経営の企業へ入っていった。ついで、また洋務派官僚の建設した官営・官督商弁の企業へ、あるいは民営企業へ入っていった。この外、なお一部の人々は食いつめて郷里を離れ、遠く祖国を後にして南洋や南北アメリカ大陸へと出て行った。外国の資本家は廉価な労働力を手に入れるために、澳門、汕頭などの地方に労働者募集所を設立して人々を誘拐したが、「誘拐されたものは毎年ややもすれば一万人を数えるほどであった⁽⁴⁾」。

中国に大量の無産者が形成されるにともなって、その対極では、財貨が少数者の手中に蓄積されたのであるが、これこそ毛主席の指摘する新式工業

に投資した商人・地主・官僚である⁽⁵⁾。『中国近代経済史統計資料選輯』所載の資料によれば、1872～1894（同治11～光緒20）年の間に、中国の商人・地主・官僚が開発した工場、鉱山は全部で74箇所、資本金は合計2,163万6,838元に達している⁽⁶⁾。実際には、この数字でもって洋務運動期の工場、鉱山数と資本金総額を総括するのは、まだ不十分であるように思われる。というのも、この数字には洋務運動の第二、第三段階のものだけが含まれていて、第一段階のものが欠落しているばかりでなく、たとえ第二、第三段階の工場、鉱山数と資本金総額だけについていっても、この統計数値はまだ必ずしも総てを包括しているとはいえないからである。しかし、この不完全な統計数値の2,163万6,838元という資本額についてみるだけでも、資本主義的大企業を建設するために必要とされる財貨がすでに蓄積されはじめていたことを証明するのに十分である。そこで、いまや問題は、かかる大量の財貨がいかにして蓄積されたのかという点にあるといわねばならない。洋務運動期における官営・官督商弁・官民合営・民営などの各種の形態の企業について前述したところによれば、大量の財貨の来源は次の三つの方面に求められる。

第一の来源は、国庫支出金である。すなわち、一方では、田賦・厘金・関税などの収入で、なかでも関税から流用されたものももっとも多く、たとえば第一段階における軍需工業の大半は「関税収入の二割を振りあてて⁽⁷⁾」開設・維持された。また他方では、借款と罰金である。たとえば、張之洞が創設した湖北織布局の場合には、その資本は広東の閩姓の罰金とイギリス系匯豊銀行からの借款であり、江南製造総局の設立の際にも、その資本のなかには一部の贖罪金が含まれていた。

第二の来源は、地主・官僚の財貨である。官僚たちは一方では官吏の身分を笠に着て賄賂をむさぼり、不正をはたらいて私腹を肥やし、他方では地主の身分を笠に着て農民から掠奪し、土地を兼併するなどによって大量の財貨を獲得していた。たとえば、李鴻章の如きは4000万両の私産をもち、すでに安徽省では大地主であって、かつまた彼が創設した輪船招商局・開平鉱務局などの企業の株主でもあった。

第三の来源は、商人の商業資本と高利貸資本で

ある。「中国の21の省には、富裕な商民が少なくない⁽²³⁾」。これらの大商人・資産家たちは「外国との通商開始以来、外国製品が中国に充満し、民衆にそれを用いるなどというわけにもいかず、またその輸入を禁止するわけにもいかない」状態を見て、積極的に新式企業に投資し、自然経済の破壊の後に資本主義によって作り出された中国の商品市場の需要を満たそうとした。しかし、封建主義と帝国主義の抑圧のもとでは、純粋に民営的な企業は洋務運動期には一般に阻碍されることとなり、商人の資本は一方では、洋務派官僚の官督商弁あるいは官民合営企業に吸収され、他方では外国商人に吸いとられたのである。たとえば、匯豊銀行には中国商人の資本も入っていたが、実際には「西商が実権を握り、華商は利益を失う⁽²⁴⁾」という状態であった。総じていえば、中国における資本の原始的蓄積は、国庫に由来するものであれ、商人に由来するものであれ、あるいは地主・官僚に由来するものであれ、基本的にはいづれも暴力的に中国農民から掠奪するという方法で実現されたものである。

これを見てもわかるように、アヘン戦争の後、外国資本主義が中国へ侵入してからほとんど20年を経て、洋務運動の時期に入った頃には、すでに「〔外国資本主義は〕中国の社会経済に大きな分解作用をおこさせ、一方では、中国の自給自足の自然経済の基礎を破壊し、都市の手工業と農民の家内手工業を破壊するとともに、他方では、中国の都市と農村における商品経済の発展をうながした。こうした情況は、中国の封建経済の基礎に解体作用をおこさせたばかりでなく、同時に、中国の資本主義的生産の発展のためにも若干の客観的な条件と可能性をつくりだした。なぜなら、自然経済の破壊は、資本主義のために商品市場をつくりだし、また、大量の農民と手工業者の破産は、資本主義のために労働力市場をつくりだしたからである⁽²⁵⁾」。換言すれば、洋務運動の時期には、中国はすでに資本主義的生産の基本的な条件を備えていたということである。したがって、この時期に、中国の近代工業が出現しはじめ、中国資本主義の発生と発展の過程がはじまったのである。

3 中国の新たな社会階級 — ブルジョアジー

の発生とプロレタリアートの発展 —

洋務運動の時期に、中国の近代工業が出現したことは、中国社会の生産力にすでに変化が生じていたことを示している。生産力に変化が生じた結果、中国には新たな社会階級、すなわちブルジョアジーとプロレタリアートが発生・発展した。

しかし、他方で、資本主義列強が中国へ侵入した目的は、封建的中国を資本主義的中国へ変えようとするものではなかった。したがって、中国資本主義の発生と発展の過程は、同時に、帝国主義が中国の封建勢力と結託して中国資本主義の発展を阻止し、中国を彼らの半植民地に変える過程でもあったのである。このような情況のもとでは、洋務運動期の中国ブルジョアジーの発生とプロレタリアートの発展といっても、それは資本主義の上昇期にあった西欧の若干の国家、たとえばイギリス・フランスのブルジョアジーとプロレタリアートの発生、発展とははっきりと異なっていた。

洋務運動の時期にはじめて中国のブルジョアジーは生まれたのであるが、このブルジョアジーなるものは、官僚買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーから構成されたものである。

中国の最初の官僚買弁ブルジョアジーは、一部の洋務派官僚から転化してきたもので、李鴻章・盛宣懷・胡光墉・蔡錫勇などのような人々こそ、当時の中国の官僚買弁ブルジョアジーの代表であった。李鴻章については、本書の「官督商弁企業の特徴」という一節のなかですでに敘述しているので、ここでは重複を避けて再説しない。盛宣懷は李鴻章の創設した輪船招商局と天津電報総局の総弁であったが、この二つの企業は当時「官督商弁の二大企業⁽²⁶⁾」と称されていた。胡光墉は左宗棠が福州船政局と蘭州機器織呢局を開設した際の実際の実務担当者であり、左宗棠の洋務企業が「多くの場合胡光墉の一手経営にまかされ、……もっとも頼りにされていることは周知の通りである⁽²⁷⁾」。張之洞の手下の蔡錫勇にいたっては、さらにいうまでもない。張之洞は自から采配を振った洋務建設を「悉く之〔蔡〕と相談し」たのであって、湖北省に創設した「製鉄・銃砲・織布の三工場が前後して竣工するには、衆知を集め大勢の力を合わせなければならなかったとはいえ、三工場の完成まで一切を指揮したのは、実に湖北試用道の蔡錫

勇ただ一人である⁽⁹⁾』といわれる。これらの人々は主人から「洋務に熟暗し」「洋情〔外国事情〕に熟習し、優能細心である」と認められ、「洋人にも信頼されている」人々であった。このことは、まさに彼らが清朝支配者と外国侵略者の間にあって、ブローカーにふさわしい才能をもちあわせていたことを反映しているといえよう。

当然のことながら、彼らはこれらの事務を処理する際に、さまざまな手段で悪だくみを働いたので、官官あるいは官督商弁の企業はいずれも欠損ばかりで利益のない状態へおちいり、利潤はすべて彼らのふところへしまいこまれたのである。他面において、これらの洋務派官僚はまたいずれも封建地主階級の出身で、汚職によって手に入れた巨額の財貨を、一方では新式工業へ投資し、他方では農民の土地を兼併するのに用いた。したがって、彼らは買弁ブルジョアジーであり、また大地主階級でもある。まさに毛主席が次のように指摘している通りである。

「買弁性をおびた大ブルジョアジーは、直接に帝国主義国の資本家につかえるとともに、かれらにやしなわれている階級であり、無数の糸によって農村の封建勢力と結びついている」。

中国の民族ブルジョアジーはおもに中産階級で、「この階級は中国の都市と農村における資本主義的生産関係を代表している⁽¹⁰⁾」。洋務運動の時期に、その一部は民間の普通の商工業者から上昇してきたもので、他の一部は地主・官僚および商人から転化してきたものである。たとえば、鄭観応のようなものは当時の中国の民族ブルジョアジーの代表とみなすことができよう。かつては商人であったこの知識人は、1893（光緒19）年に『盛世危言』と称される一冊の著書を編述し、洋務運動の厳しい批判者となった。彼は外国資本主義と中国封建主義の抑圧を認識し、軍事を中心とする洋務運動が待むに足らないものであることを指摘し、西洋のブルジョアジーの議会制度を学び、清朝政府の反動的で腐敗した封建支配から抜け出ることを主張した。同時に、彼はまた中国の民族ブルジョアジーを代表して、中国資本主義発展の綱領ともいべきものを提起し、外国資本主義との「商戦」を遂行するための指針とした。すなわち、彼は次の如く言う。

「商務の綱目を挙げれば、まずは生糸・茶の二産業を振興し、厘金を引下げ、多数の製糸企業を設立し、それによってインドや日本と商権を争い、〔禁令を弛めて広く煙土＝アヘンを栽培させ〕、徐々に害毒を薄めてその焰を消すことである。これこそアヘンの輸入と対抗しうる手段であって、商務の第一綱目である。

新しい機械を手びろく購入し、自力で各種の布帛を織り出し、一省でうまくいけば各省へも押しひろめるようにする。そうすれば外国製の布帛と対抗しうるはずであって、これこそ商務の第二綱目である。

機械を購入し、絨氈などの毛織物・羽毛製品・肌着・靴下・傘などを生産し、胡砂〔ガラス製品の原料砂〕を精煉してガラス器具を造り、銅を精煉して時計を模造し、外国製品とそっくりにして、しかも丈夫で安いものを生産するようにする。そうすれば、輸入の日常用品と対抗しうるわけで、これが商務の第三綱目である。

関東〔東三省〕では紙巻タバコを生産し、南洋〔江蘇省以南の沿海各省〕では甘蔗の植付面積を広げ、中州〔河南省〕ではブドウ園を開設して酒造をおこない、砂糖を製造する。そうすれば輸入の食料品と対抗しうるわけでこれが商務の第四綱目である。

これに加えて、山東では蚕を飼って繭糸を生産し、江北〔揚子江下流の北岸の地〕では棉花を栽培して綿糸を手に入れ、玫瑰〔はまなす〕などの香ばしい植物を種植し、香水・石鹼などを製造するようにする。そうすれば、さまざまな輸入物品と対抗しうるわけで、これが商務の第五綱目である。

第六には、五金・石炭・銅・鉄の資源を偏く開発することである。そうすれば、一挙に外国製品を駆逐することができるであろう。

第七には、石油を大量に生産し、自からマッチなどの日常品を製造することである。そうすれば、一挙に外国製品を制圧することができるであろう。なお、磁器工場を整頓し、できるだけ景德镇の窯で洋式磁器の生産方法をまねて五色の模様をほどこし、ヨーロッパへ売り込む。そうすれば、珍奇な製品の愛好家の多い外国でも十分対抗できるであろう。

第八には、杭州・寧波産絹織物の製法によって、外国式縮緬を生産するようにする。……そうすれば、こまごまとした輸入の諸雑貨と十分に對抗することができるであろう。

第九に、さらに最上級の妙案がある。すなわち、各海関で金銀錢を鑄造するにこしたことはない。銅錢、銀兩の重さと純度はすべて外来のものと酷似させて鑄造し流布させる。民間の銀はことごとく回収し、各種の銀塊は当局へ提出させて鑄つがし、一定の純度で鑄造し直したうでで支給し、これを市場に流通させるようにする。そうすれば、各種の銀塊はすでにないのであるから、自然に〔鑄造貨幣が〕流通しないわけにはいなくなるだろう。われわれが全国一律に統一貨幣を使用しうるならば、勢い彼ら〔外国人〕としてもどうしてわれわれに従わないでおられようか。そうなればまたかの外国の貨幣とも対抗できるし、彼ら外国人の手腕と対抗することもできるわけで、これこそ商務の第十綱目である。⁽⁹⁾

鄭観応がここで提起している意見の要点は、機械を採用して各種の商品を製造すべきであるというところであり、これこそ当時において資本主義の発展への道であったが、資本主義列強の侵略と清朝政府の反動的な支配のもとでは、彼のこのような主張は実現することのできないものであった。他方、中国の民族ブルジョアジーの代表としての鄭観応は、同時にまた帝国主義、封建主義と複雑で入りくんだ関係をもっていた。彼は若い頃にはかつてイギリス系の太古洋行と宝順洋行〔Dent & Co.〕の買弁をつとめ、後には李鴻章等が開設した企業へも参加した。したがって、鄭観応をこの階級の代表として見るならば、彼自身の出自に反映されているように、中国の民族ブルジョアジーは、生まれ落ちたその日から二重の性格を帯びた階級であったということができよう。一方において彼らは「帝国主義の抑圧を受け、また封建主義の束縛をもうけているので、帝国主義および封建主義とのあいだに矛盾がある。……だが、他方では、かれらの経済的・政治的軟弱性により、帝国主義および封建主義との経済的なつながりをまだ完全にはたちきっていないことによって、かれらは徹底的な反帝・反封建の勇氣をもっていない⁽¹⁰⁾」。

以上、洋務運動の時期に生み出された中国のブルジョアジー、すなわち買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーについて述べた。そこで、いま再び当時の中国のプロレタリアートについてみよう。中国のプロレタリアートの出現は、洋務運動の時期にはじまったのではなくて、中国のブルジョアジーが生まれるよりも早い。というのも、外国資本が中国において経営した近代工業は、はやくも19世紀の60年代以前に出現していたからである。なかでも、とりわけイギリス資本家が上海・広州・廈門などの他方で開設した造船所はもっとも多数を占めた。たとえば、1845（道光25）年に広州の黄埔に設立されたクーパードック、1853（咸豊3）年に上海に設立された浦東船塢公司〔Pootung Dock Co.〕、1858（咸豊8）年に廈門に設立された廈門船廠〔Amoy Dock Co.〕の如きがそうであり、それらはいずれも多数の中国人労働者を雇用した。したがって、「中国のプロレタリアートは、中国の民族ブルジョアジーの発生と発展にともなって発生し、発展しただけでなく、しかも中国において帝国主義が企業を直接経営するのにもともなって発生し、発展した。だから、中国のプロレタリアートの非常に大きな部分は、中国のブルジョアジーよりも、その歴史と資格がいっそうふるく、したがって、社会的な力と社会的基礎もいっそう大きい⁽¹⁰⁾」。

中国のプロレタリアートの出現は洋務運動の時期にはじまったわけではないけれども、洋務運動の時期に中国の近代工業が出現したことによって、それ相応の発展をとげた。統計によれば、1894（光緒20）年現在における中国全体の近代工業の労働者数は以下の通りである。

工業部門	労働者数
外国資本経営の近代工業	34,000
清朝政府の官営軍需工業	7,000～10,000
官営の精鉄・紡織工業	6,000
官営・「官督商弁」の近代工業	16,000～20,000
民族資本経営の近代工業	20,000～23,000
合計	83,000～93,000

この9万3,000名の労働者数は、次のことを説明している。すなわち、洋務運動の時期には、中国のプロレタリアートは当時の具体的な歴史的条件下に制約されていたために、まだ自覚した独立の階級的勢力として政治の舞台に登場したわけではないけれども、日ましに増大し発展しつつあったということ、これである。

三 洋務運動と中国資本主義の発展

前述の状況からわかることは、35年にわたる洋務運動の期間に、中国資本主義には発展がみられたということである。しかし、洋務運動そのものについていえば、それは中国資本主義の発展に対して、とどのつまりいかなる関係をもっていたのか、それは結局のところ中国資本主義の発展を促進したのか、それとも阻害したのか、ということが問題である。

この問題を解決するには、まず、資本主義の発展がどのような条件を必要とするのかを明確にしておかなければならない。資本主義の発展に必要な条件とは、前述のような資本主義生産が必ず備えていなければならない二つの基本的条件である。すなわち、すでに身分的隷属からの自由を獲得してはいるけれども、生産手段をもたない大量のプロレタリアが存在すること、大企業を組織するのに必要とされるだけの大規模な財貨が蓄積されていること、これである。洋務運動と中国資本主義の発展との関係如何という問題を解くには、まず洋務運動とこの二つの基本的条件との関係を説明しなければならない。

外国資本主義が中国へ侵入し、中国の封建経済を分解させる役割を果たした結果、中国に大量の無産者が形成されたのであるが、彼らのうちの絶対多数は破産した農民であった。これらの無産者こそは洋務派官僚のいわゆる「伏莽」〔潜伏中の匪賊〕であり、洋務運動期の清朝政府によって内政上の根本問題とみなされた人々である。彼らが巻き起こした農民革命戦争によって、清朝政権はほとんど顛覆されかかったということからだけではなく、農民蜂起が鎮圧されて以後も、中国の無産者の形成過程は中断されることなく、日ごとに増加する破産農民が依然として清朝政権の存在を

おびやかす恐るべき勢力となったので、清朝支配者にとっては、一刻も猶余することなく鎮圧しなければならぬ対象とみなされるにいたったのである。

国内人民の軍事的鎮圧という反動的な政策こそは、まさに洋務運動のそもそもの出発点であり、また外国侵略者が洋務運動を支持した原因でもある。清朝政府が洋務運動を推進したのは、決して中国の資本主義生産を発展させるためではなくて、外国の銃砲・船舶を利用して中国人民を鎮圧し、自己の封建支配を強化するためであった。資本主義の発展という視角から見れば、大量の破産農民こそは工場労働者の来源となるものであるが、洋務派官僚はこの点を理解していなかったし、また理解することもできなかった。というのも、封建支配の強化を目的とする洋務派官僚にとっては、資本主義は革命的であって、封建支配の強化と資本主義の発展とは、まさに相い対立する事柄であったからである。それ故に、彼らが洋務建設を推進する際には、すべて封建的秩序の維持という観点から慎重に考慮されたのである。1890年代にいたっても、張之洞は湖北紡紗廠を企画する過程で、「紡織工場には多数の労働者を必要とするから、貧民数千人を養うのに十分である」と感じていたものの、実際にはまた封建地主の立場に立って、彼らが「多数集まって騒動をおこす」ことを恐れていたもので、この計画は「該地方にとって裨益しないことはない」⁽³⁵⁾などと慎重な判断を示したのである。洋務派官僚は軍事的な国内鎮圧政策のもとで、若干の機械をとり入れた企業を創設することによって、技術者を募集し、若干の破産農民を吸収し、一部のプロレタリアを形成しないわけにはいかなかったけれども、中国のような広大な国家からいえば、吸収されたものはきわめて少数にとどまり、大部分の破産農民は飢餓と寒さにせまられて野垂れ死にするのでなければ、洋務派官僚の外国式銃砲によって虐殺される運命に遭った。

財貨の蓄積の面では、前掲の不完全な統計によれば、洋務運動期において中国の商人・地主・官僚たちが各種の工場・鉱山に投資した資本金は2,163万6,838元である。この数字は中国のような大国から見れば、大海のなかの一粒の粟のようなものにすぎない。しかも、そのうちの大部分は軍

需工業に投入して浪費されてしまい、あるものは官営・官督商弁あるいは官民合営の形態を通じて官僚たちに着服され、彼らの手中へ転がり、官僚買弁資本となったのである。

洋務派官僚の軍需工業は、外国侵略者の支持に頼って創設されたものであったので、それらはいずれも外国の兵器工場の附属物とならざるをえなかった。外国侵略者がほんの一日でも支持しないならば、彼らはたちまち失脚しなければならなかった。したがって、これらの軍需工業の大部分は、いずれもなんらの成果をあげることもなく、大量の財貨をあとかたもなく浪費してしまい、むざむざと外国侵略者へ貢ぐ結果となってしまった。当時の状況のもとでは、民族ブルジョアジーの民営企業は、中国の資本主義発展の正常なコースであったといえる。しかし、洋務派はむしろ官督商弁あるいは官民合営の企業によって、一方では民営企業を抑圧しつつ、中国の資本主義を本来あるべき姿へ発展させず、他方では商人資本を吸収して詐欺的な方法でそれを官僚買弁資本へ転化させた。かかる官僚買弁資本は中国資本主義そのものの発展の道に背くもので、外国侵略者の支配を受けながら、中国人民の搾取をもくろむ外国侵略者の要求に応じて彼らに原料を提供したり、商品作物にちょっとした手を加えるだけの加工工業をいくらか発展させただけである。その他、さらに重要なことは、本来、工業の発展に用いられるべきであった大量の財貨が、実際には、洋務派官僚によって外国の銃砲・船舶を購入するために持ち出され、山ほど浪費されてしまったことである。当時の中国民族ブルジョアジーの代表・鄭観応は次のように指摘した。「わが中国は数十年來軍備を強化してきたが、そのために費した海防費および小銃・機械・戦艦・大砲の購入費や砲台の建設費は、毎年どれほどの額に達することか。どうしてうまくやりくりして工業へまわさないのであろうか」と。いわゆる「彼ヲ移シテ此ニ就ク」とは、銃砲・船舶を購入する経費でもって、機械をとり入れて商品を生産し、外国との商戦を遂行するという意味である。

これを見てもわかるように、中国資本主義が発展するために必ず必要とされる二つの基本的条件の形成に対して、洋務運動が果たした役割は、機

械をとり入れて工場を建設した点で若干の促進的要因をつくり出したものの、全般的にみれば、基本的にはマイナスの役割であり、その発展を阻害するものであった。

しかし、この問題については、さらに一步つっこんだ説明が必要であろう。洋務運動の時期に形成された中国資本主義は、すでに二つの部分から成っていた。官僚買弁ブルジョアジーに代表される官僚資本主義と民族ブルジョアジーに代表される民族資本主義である。前者は官営・官督商弁の企業で、後者は当時の民営企業である。同時に、中国資本主義はそもそも19世紀60年代の洋務派官僚が創設した官営軍需工業のなかから発生したもので、機械をとり入れたこれらの近代工業のなかには一部のプロレタリアートが生み出されたのであるから、資本主義的な要素も多少含まれていたわけである。^(註4)この点からみると、洋務運動は中国官僚資本主義の発生と発展をはっきりと示したのであって、中国の封建主義にくらべれば、結局のところまだいくらかましかであった。しかし、全般的な観点から見れば、洋務運動が資本主義の発展を規定する二つの基本的条件の形成にとってマイナスの役割を果たしたことによって、また中国官僚資本主義が実際には中国封建主義と外国侵略者に直接育成されたものであったことによって、必然的に有害無益なものとならないわけにはいかず、途方もなく肥大化した畸型児とならないわけにはいかなかった。

中国民族資本主義についていえば、事情は異なるのであって、それは洋務運動そのものが培養したものではないばかりか、帝国主義・封建主義と洋務派官僚から各方面において抑圧をうけた。前述の洋務運動期の民営企業において、すでにこれらの事情については若干の説明を加えたので、ここでは中国人民が機械を用いることに対して、李鴻章がどのような態度をとったのかをとりあげなければならない。洋務運動の領袖・李鴻章は、中国人民が機械を用いることを快く思わず、はやくも1865（同治4）年に、中国人民が機械を用いるような事態を憂慮して次のように言っている。すなわち、「数十年後に、中国の富農や大商人のなかにも、必ずや外国製の機械をまねて自から製作し、利益を求めるものが出て来るにちがいないが、

その時お上の方ではどうにも処理できなくなるかも知れない」と。彼が恐れていたのは、中国人民が機械を掌握した後、いわゆる「不肖の徒」なるものが機械を利用して独創的な工夫をこらし、銃砲をも製造できるといった事態になることであり、そうなれば洋務派官僚の手中に握られている旧式の武器も見劣りがするようになって、人民を抑えつけることができなくなるわけで、清朝支配権力にとっては、この点こそきわめて危険なものとみなされたのである。かくて、李鴻章は紡織工業を独占するために、外国商人の工場建設を禁止するという口実で、「綿繰り・製糸・織布および棉実搾油の機械を、……海関道員や税務司に命じて調査の上禁止させた⁽³⁹⁾」。彼は人々の目をごまかすために、機械の輸入禁止と外国商人の工場建設の禁止という二つの事柄をいっしょくたにしたが、その真の狙いは紡績機と織機を「十年間加設させない⁽⁴⁰⁾」ことにあった。

これを見てもわかるように、洋務運動は中国資本主義の発展とどのような関係にあるかという点についていえば、一般的には、それは基本的にある種の阻害的役割を果たしたといえる。個別的に言えば、それは中国の初期官僚買弁資本主義をある程度発展させたが、それ自身の身につけている反動性と脆弱性のために、このような発展さえもきわめて制限され、かつ緩慢であった。しかも、中国民族資本主義の発展にはほとんど促進的な役割を果たさず、かえってその前進途上の一大障害物となったのである。

第二節 日清戦争の敗北と洋務運動の破産

一 日清戦争と洋務運動

洋務運動の破産は日清戦争からはじまったわけではない。日清戦争はむしろその最終的な破産を宣告したといえる。日清戦争は清仏戦争とはちがっていた。というのも、清仏戦争においては、清朝政府は敗北してベトナムがフランスの保護国となることを承認したものの、黒旗軍がベトナムで闘争をつづけ、フランス侵略者に打撃を与えたこと、また馮子材將軍が陸南関の戦いで決定的な勝利を獲得したこと、さらには李鴻章が手段をえらばず

戦争中に売国的投降的な活動を展開して自己の軍事的勢力を温存したことによって、その結果、一方では頭脳明晰な人々はすでに清仏戦争から洋務運動の破産という結論を引き出していたけれども、事態の真相を知らない一般の人々は、むしろ依然として洋務運動にたいする幻想をもちつづけた。他方では、フランス侵略者も全面的な勝利を獲得したわけではなかったので、中法会訂越南条約は中日馬関条約〔下関条約〕ほどには深刻に受けとめられることなく、洋務派官僚が清仏戦争後も自他ともに欺きながら、彼らのいわゆる洋務建設なるものを推進することを可能にしたのである。日清戦争の敗北にいたって、情況は根本的に変化した。洋務派が当初吹聴していた「自強」と「求富」なるものは、全国人民の眼前で完全に破産しただけでなく、清朝政府自体もはや十分な力量をもたず、しかも外国侵略者もまた清朝政府が従来規模で引続き洋務運動を推進することを許さなくなったのである。

とすれば、日清戦争は結局のところ、どの点で洋務運動の破産を最終的に宣告したことになるのであろうか。

まず第一に、日清戦争は軍事面で洋務運動の「自強」なるものが破産したことを宣告した。洋務運動の過程で建設された全施設は、軍事を中心とするものであったから、軍事的な敗北はまさに洋務運動の敗北を運命づけるものであった。洋務運動の軍事建設のなかでは、北洋陸海軍はその精華ともいべきもので、洋務運動の首領にして直隸総督兼北洋通商大臣の李鴻章が、数十年にわたって巨額の資金を惜まず、全力をあげて建設したものであって、当時の中国第一の「精銳軍」であった。海軍についていえば、南洋海軍は鉄甲船を持っていなかったばかりでなく、快速船や蚊船も旧式のうえに少数しかなく、とても一軍を構成しうる段階にはいたらなかった。ところが、北洋海軍は1888（光緒14）年に成立して以来、比較的多数の新式の鉄甲艦、快速船、蚊船を擁し、その壮大なる装備の外容は、はるかに南洋海軍の及ぶところではなかった。陸軍についていえば、直隸の淮軍系の練勇の構成は次表の通りである。

この2万1,000名の淮軍は、むろん訓練・装備ともに当時の中国内では最新式の軍隊で、そのうち

軍 隊	營 数	人 数	将 領	駐屯地
盛 軍	18	9,000	衛 汝 貴	小 站
銘 軍	12	4,000	劉 盛 休	大 連 灣
毅 軍	10	4,000	宋 慶	旅 順 口
蘆 防 淮 勇	4	2,000	葉志超、聶士成	蘆 台・北塘・山海関
仁 字 虎 勇	5	2,500	聶 士 成	營 口
合 計	49	21,000		

盛軍と毅軍はとりわけ李鴻章の重視するところであった。かくて、直隸の淮軍系の練勇によって構成される北洋陸軍は、各方面において、当時の各省の駐防兵・緑營兵、はては湘軍でさえも足下にも及ばない存在となったのである。

したがって、1894（光緒20）年に日清戦争がはじまった時、北洋陸海軍が日本侵略者に抵抗することは、全く見込みのないことではなかったはずであった。ところが、戦争勃発の後、事態は全く正反対の方向へ発展した。北洋陸軍は1894年7月（光緒20年6月）に牙山で総崩れがはじまって以来、9月（8月）には平壤が失陥し、10月（9月）には戦火が中国の辺境まで燃え移り、清朝の將軍たちは九連城から潰走し、ついで大連湾、旅順口を放棄し、牛牡・營口をも相ついで失い、次々に敗走をつづけ、收拾すべからざる事態に立ちいたったのである。北洋海軍の場合は、同年7月（6月）に朝鮮の牙山港外で大部隊の日本戦艦によって済遠・広乙の二隻を攻撃されて以後、同年9月（8月）の大東溝の戦いで、戦艦四隻を失うにいたった。すなわち、致遠・経遠の二隻は魚雷攻撃を受けて撃沈され、超勇は大砲によって撃沈、揚威は衝突されて沈没した。もっとも、日本の戦艦西京丸も撃沈され、旗艦の松島と吉野・赤城はいずれも重大な損傷を受けた。この戦役では、北洋海軍の損失が日本海軍よりも深刻であったというだけで、大敗したというわけではなかった。ところが、李鴻章はこれによって受動的に敵の攻撃を待つ作戦を採用することにし、残された海軍力ではわずかに港湾を防衛することができるだけで、海洋へ出陣して作戦を遂行することは事実上困難であるとみなし、北洋海軍に対して威海の劉公島附近に

停泊し、隠れて出勤しないように命令した。1895年2月（光緒21年正月）にいたって、威海に逃避していた艦隊は、敵軍の水陸からの挟み打ちにあり、靖遠は砲撃を受けて沈没、定遠・濟遠は水雷の攻撃を受けて沈没、来遠・威遠は魚雷によって撃沈された。こうした坐して滅亡を待つが如き政策のもとで、海軍内の一部の人々は反乱をおこし、丁汝昌はせまられて服毒自殺した。反乱をおこした兵士たちは、外国の軍人・官僚たちと共謀して敵側へ投降し、残余の軍艦11隻と劉公島砲台の軍事施設のすべてを敵へ提供した。北洋海軍は受動的に敵の攻撃を待ちながら潰滅したのであって、主動的に敵を攻撃しながら消滅したわけではないこと、投降によって消滅したのであって、戦闘しながら消滅したのではないことを知ることができよう。

北洋陸海軍は35年にわたる洋務運動の精華であり、李鴻章のいわゆる「西洋の鋭利な武器を購入・装備することをもって第一の眼目とする」という建軍原則のもとで成立したものであるが、思いがけなくも日清戦争において一敗地にまみれ、首都周辺地域や渤海の門戸を防衛する能力を全くもちあわせていないことが暴露された。北洋陸海軍が殲滅されたことは、抗弁の余地のない事実であって、洋務運動のいわゆる「自強」なるものの破産を宣告したのである。

第二に、日清戦争は経済的な側面においても、洋務運動の「求富」なるものの破産を宣告した。清朝政府は日清戦争に敗北した後、1895年4月17日（光緒21年3月23日）に日本侵略者と国辱的な国権喪失の下関条約を締結したが、その主要内容は次の通りである。①中国は朝鮮が完全に「独

立自主」であることを認める。②奉天省の南辺地方（遼東半島）、台湾全島およびそのすべての附属島嶼、澎湖列島などを割譲する。③賠償金として庫平銀2億両を支払う。④沙市・重慶・蘇州・杭州を貿易港として開く。⑤日本国臣民は中国の通商都市を往来、居住して商工業に従事し、各種の機械を自由にもちこむことができる⁽⁹⁾。

この条約における割譲地の広大なことといい、賠償金の巨額なことといい、いずれもアヘン戦争以来次々に締結してきた不平等条約のそれをうわまわるものであった。とりわけ、過去の条約とはくらべものにならないほどに重要な点は、日本が中国で工場を開設しうることを正式に承認したこと、また各国が直接中国に投資することを合法的な権利として正式に承認したことである（というのも、彼らはいずれも「利益均沾」の特権をもっていたからである）。

このことは、日清戦争が中国近代史上において、アヘン戦争と同様に一時代を画する重要な戦争であったということに外ならない。アヘン戦争は商品輸出を中心とする列強の資本主義的な中国侵略のはじまりとなり、日清戦争は資本輸出を中心として勢力範囲を争奪し合う列強の帝国主義的中國侵略のはじまりとなったのである。帝国主義列強が中国内に工場を設立し商品を生産する権利を獲得したことは、経済的な側面において洋務運動の「求富」なるものが破産したことを宣告するものであった。第一の例証は、帝国主義列強が続々と中国へ投資し、工場を開設したことである。1895（光緒21）年にはイギリス系の怡和紗廠〔Ewo Cotton Spinning and Weaving, Co. Ltd〕が設立され、1896（光緒22）年にはイギリス系の老公茂紗廠〔Loau Kung Mow Cotton Spinning and Weaving Co. Ltd〕、イギリス系の増裕面粉公司〔China Flour Mill Co.〕、アメリカ系の鴻源紗廠〔The International Cotton manufacturing Co. Ltd〕、ドイツ系の瑞記紗廠〔Soy Chee Cotton Spinning Co. Ltd〕、日本系の上海紡織株式会社第一工場、日本系の三井製麵工場等々が設立され、1897（光緒23）年には北京福公司〔Peking syndicate〕が設立されたが、これはイギリス系商社が山西・河南両省の石炭、鉄鉱石を採掘するために投資して建設したものであった。

ここでは紙幅に制限があるので、これ以上一々列挙することを避け、ただ一件だけとりあげて説明を加えることにしよう。すなわち、1895～1914年の20年間に、中国の工業・鉱業・交通事業へ直接投資された列強の資本は16億米ドルにも達したということである。帝国主義列強が中国に工場を開設して投資したことにより、中国の企業は直接に抑圧と統制を蒙ることとなり、列強の中国搾取の確固たる基礎を築くこととなった。第二の例証は、列強が脅迫・利益誘導・詐欺・欺瞞などのさまざまな手段を用いて中国の企業を兼併したことである。たとえば、洋務運動の時期に開設された開平鉱務局は、機械制採掘方法を取り入れた当時の最大の採炭企業であったが、結局のところ、1900（光緒26）年に「中外合弁」の方式でイギリス帝国主義者に乗っ取られた。また、大冶鉄鉱の場合には、1903（光緒29）年に日本帝国主義者が借款の方式でこの鉄鉱石に対する統制権を掌握することとなった。洋務派官僚は、この時にはもう彼ら自身で創設した企業さえも保持しきれなくなっていたわけであるから、どうして「求富」などという空文句を唱えることなどできたであろうか。この外、2億両の賠償金、さらには日本の遼東半島還付にともなう買い戻し金3000万両を支払う能力などもとより清朝政府は持ち合わせていなかったから、ただ外国侵略者の借款に頼って、一方では賠償金などの支払いをすませるとともに、他方では自分自身の生存を維持するより外に仕方がなかったのである。

第三に、日清戦争は政治的側面でも、洋務運動の売国投降的政策が破産したことを宣告した。李鴻章は35年にわたる洋務運動の期間、終始売国投降的な對外追従政策を実行し、この洋務運動なる看板を掲げ続けた。しばしば失敗しながらも、彼はこの政策の有効性を深く信じて疑わなかった。彼は日清戦争においても、清仏戦争の時と同様に、再々牙山に駐屯する葉志超に対して、たとえば日本軍は「断じて理由なしに開戦することはできないから、決してこちら側から先に挑発することのないように⁽¹⁰⁾」などと言いつつ、1894年7月20日（光緒20年6月18日）、まさに戦争の危機がすでに真近かに迫っているこの時に、この国際法上の慣例に対する頑迷固陋な崇拜者は、なおも葉

志超に電令して次のように言った。すなわち、「日本は全力をあげて戦争に備えているけれども、わが方から先に開戦しない限り、彼の方は全く手の下しようがない。これが国際法上の慣例であって、誰が先に開戦したかによって誰が正しく誰が不正であるかが決まるのであるから、このことを肝に銘じて忘れることなく、どうか性急に行動しないようにしてもらいたい」と。では、日本がもし手を下さないとすれば、全力をあげて戦争の準備をしているのは、一体どういうわけか。李鴻章は売国投降的政策を堅持しながら、再三受動的に敵の攻撃を待ちうける戦術をとるように命じたが、こんなことで日本侵略者の諒解を得ることなどできなかつたばかりでなく、かえって中国の軍隊を全くの無防備状態のままに置くこととなった。その結果、日本軍が一度進撃するや、中国軍は收拾すべからざる敗戦の局面に陥ったのであるが、これは実際には李鴻章の売国的罪悪行為の帰結なのである。日清戦争の敗北は、当時の全中国人民の心底に、きわめてでたらめな事態として刻印されたのであって、「大なる中国が小なる外国と敵対し、衆なる中国が寡なる外国と敵対しながら、連戦連敗して千里四方の土地を削り取られるなどというような日清戦役の如き敗北は、いまだかつてその例がない。……清国軍隊が敗北したのは、李鴻章に三つの誤りがあったからである。第一の誤りは和を望んだこと、第二の誤りは和を待っていたこと、第三の誤りは和を求めたことである」と指摘されている通りである。この「和」の一字こそは、実に李鴻章の売国投降的政策の表象であった。

胡思敬が『戊戌履霜録』のなかで述べているように、当時慈禧太后〔西太后〕を首領とする清朝政府は、「李鴻章の平素からの希望を入れて辺境のことをすべて彼に委任した。日清戦争では彼は葉志超・丁汝昌・龔照瑛らの人々を起用して、国を恥かしめ軍隊を失い、諸外国の笑い物になった。これ以後、洋務を論ずる者は次第に世間から馬鹿にされることとなった」。かくて、日清戦争における中国の敗北は、軍事的、経済的、政治的側面のいずれにおいても、洋務運動の徹底的な破産を全中国人民の面前で宣告した、ということがわかるであろう。

二 破産後の洋務の継続

洋務運動は破産したとはいえ、終りを告げたわけではなかった。というのも、一方では、清朝支配者が自から滅亡に甘んじることなく、「目前の急務はまず軍事費の工面であり、ついで練兵である」として、なお依然として例の古くさいきまり文句を高唱しつづけていたし、他方では、帝国主義者たちもなお引続き清朝政府を支持していたからである。帝国主義列強の側からいえば、「そのもっとも重要なことは、中国にこのような一つの政府が存在していて、外国に対してはおとなしくて従順で、対内的には統一政権の姿態を維持することができることである」、かくしてこそ日本が下関条約で取得した特権に均沾し、さらに一步進んで「租借地」を掠奪し、「勢力範囲」を分割し、工業への投資を行なうなどの競争を展開するのに好都合である、というわけである。このような状況のもとで、清朝政府は洋務運動がどれほど破産し尽くしていようと、なお引続き推進していかねばならないこととなったのである。

日清戦争後、この終結することのない洋務運動は、おもに以下の二つの面にあらわれている。

1 練兵

日清戦争の敗北によって、清朝政府ははじめて淮軍・湘軍がすでに役に立たなくなったことを認識し、新兵を募集して訓練しなおすことを計画した。この計画は、盛宣懷が「自強ノ大計ヲ条陳スルノ摺」において述べているところによれば、こうである。つまり、「全国を十鎮の管轄に区分し、沿海地方や辺境地方を重とし、中心地や僻地を軽とし、堅強朴实な気風の地方から多数の新兵を募集するようにし、膏沃柔脆な気風のところからは少なめに選抜し、西洋方式を参酌しながら新兵30万人を精選・訓練する」というものである。かくて、これを実行に移したのが張之洞の「自強新軍」と袁世凱の「新建陸軍」であった。

張之洞は1895（光緒21）年の下関条約の後、旧式軍隊の積弊はかなり深刻なので、改めて西洋人将校を指揮官に採用してこそ諸弊害を悉く除くことができると考えた。かくて、ドイツ軍の将官を採用して江南で陸軍一万人を急いで訓練させ、い

いわゆる「自強新軍」を成立させるべしと建議し、「ドイツ人游撃〔中佐〕の米春石泰〔原名不詳〕を全軍の指揮官」に任命し、その管轄下の管官〔一管＝500名の指揮者〕・哨官〔一哨＝84名の指揮者〕にはいづれも西洋人将校をもってあて、別に副管官・副哨官のポストを設け、武官のなかから壮健にして志あり悪習に染んでいない者を副管官に、天津と広東の武備学堂出身の学生を副哨官に選抜し、その軍隊の指揮・訓練の権限は、ことごとくこれを外国人将校に委ねる⁽⁶⁾こととした。いまや洋務派は最後の一かけらの自信さえもなくしてしまつたのである。

同じ頃、清朝政府はまた京津鉄道会弁に胡燏棻を任命し、ドイツ軍将官を採用して小站（天津から70里のところにある新農鎮地方）で十營の兵士を訓練させ、これを「定武軍」と称した。1895（光緒21）年の末に、胡燏棻はさらに津蘆鉄道を建設し、袁世凱に「定武軍」の指揮を引きつがせ、「新建陸軍」と改名して、「歩兵部隊を左右両翼に分け、左翼に二營、右翼に三營を配置し、砲兵隊は右翼の速射砲隊、左翼の重砲隊、救護の騎馬砲隊の三隊に分け、騎兵隊は四隊に分ける」こととした。「自強新軍」と同様に、「新建陸軍」もまたドイツ式の訓練法を採用して、「伯羅恩〔原名不詳〕をドイツ式訓練教授とし、祁開芬〔原名不詳〕を砲兵隊教授とし、曼德〔Munthe, Johan Wilhelm Norman〕を騎兵隊教授とした⁽⁷⁾」。袁世凱が小站で訓練した「新建陸軍」こそは、北洋軍閥の起源であり、段祺瑞・馮國璋・曹錕・張勳等々は、いづれも小站出身者であった。

2 軍事費の工面

清朝政府の財政は、日清戦争後になると、すでにどうにも維持する方法がないほどに崩潰の局面を呈し、「經常予算の方は歳出と歳入がアンバランス、貿易の方は輸出と輸入がアンバランスで、外国の借款の方は内外の力を出し尽くしてみても返済の目途も立たない⁽⁸⁾」状態であった。こうした厳しい状況を背景に、盛宣懐は銀行の創設を提案した。彼は次のように言う。「西洋人は国を挙げて財貨を集中し、商工業育成の資本としているが、その中軸を牛耳っているのは銀行である。中国もすみやかにこれに倣って、外国人の銀行にわが国

の大利を独占させないようにすべきである。一度、中国の銀行が設立され、大いに商人たちの信用を得て、その発行券〔貨幣〕が市場に流通して尽きないようになれば、国債を発行して外国債にとって代えることもできるようになり、高利による圧迫を受けることもなく、ポンド相場の高低による損失を蒙ることもなくなるわけで、これこそ国外への流出を引きとめて国内を充足させる政策の一つというべきである⁽⁹⁾」と。1897年5月27日（光緒23年4月26日）、盛宣懐は中国通商銀行上海本店を開設したが、この年の年末には北京・天津・漢口・広州・汕頭・烟台・鎮江などの支店も相い繼いで設立され、「嗣後、公金の預け入れ・引き出しの場合には、中国通商銀行の設立されているところでは、該銀行を通じて金銭の出し入れをしなければならない」と規定された。かくて、「余利〔割増配当金〕は益々増え、国庫収入は益々多く⁽¹⁰⁾」になったから、これこそ洋務派官僚の軍事費調達⁽¹¹⁾の妙案であったわけである。

当然のことながら、清朝政府が日戦争後も引き続き推進した洋務運動は、多くの場合狭い範囲にとどまり、すでに原有の規模さえ保持できなかった。海軍建設のような事業には甚だ巨額の経費を必要としたが、清朝自身にはもうそんな力量はなかった。鉄道建設・鉱山開発などに至っては、帝国主義者は直接投資を推進しようとし、清朝政府が従来の方式に従って官営あるいは官督商弁の形態にもって行こうとするのを許さなかった。たとえ練兵・籌餉〔軍事資金調達〕のような狭い範囲内のものでも、清朝政府は依然として帝国主義勢力の統制から脱け出せなかった。つまり、「自強新軍」と「新建陸軍」の練兵権は実際にはドイツ帝国主義に与えられており、中国通商銀行もまたイギリス帝国主義の匯豊銀行の支配を受けざるをえなかった。けだし、「匯豊銀行が設立されてからすでに30余年になる。その勢力はすでに盛んで、その基盤は根深い。該銀行は外国商人相手の預金・貸出しだけでなく、あらゆる取引に網を張りめぐらせ、中国人の銀行は一杯の汁さえ分けてもらえない状態である。中国商人も大口の貿易にはずっと以前から外国銀行と取引しており、深く信用している。中国が新たに銀行を設立するにしても、その勢力はまだ十分でないので、外見ばかりの見

榮を張って一挙に外国人と勢力を争うわけにはい
かない⁽⁵⁰⁾。同様に、帝国主義の統制のもとにあつた中国の軍勢力が帝国主義の侵略に十分に抵抗できるなどということは、それこそ不思議というものである！1900（光緒26）年に8か国連合軍が中国へ進攻してきた時、袁世凱は兵力を擁しなが
ら動こうともせず、張之洞はいわゆる「東南自保」⁽⁵¹⁾の態勢をとったが、彼らは帝国主義侵略者に反抗する中国人民に対しては、むしろ「斬り捨て御免」の挙に出たのである。この虫の息のような洋務運動は、全くじり貧に陥り、「自強」の影さえもす
で見えなくなったが、中国人民を鎮圧する面ではさらに反動性をまし、残酷さを加えたのである。それは本質的に掛け値なしの売国運動であった。

三 洋務運動破産の原因

35年にわたる洋務運動は、日清戦争において最終的に徹底的に破産したのであるが、いま暫く洋務派官僚の買弁資本が中国の近代工業建設において果たした功罪の問題を回顧してみよう。まぎれもなく、中国の近代工業は洋務運動の過程でまず出現しはじめたのであって、最初は機器局・船政局が、後には鋳鉄局・電報局・織布局が漸次建設され、最後には製鉄所や鉄道会社等々が設立された。しかし、中国の近代工業が迅速・正常な発展を遂げることができなかったのも、同じく洋務運動の抑圧と阻碍によるものである。ただ、中国に近代工業が出現したことは、なにはともあれ、中国社会の生産力にすでに変化が生じたことを示している。生産力に変化が生じた結果、生産関係にもまた必然的に変化が生じ、かくて、中国の新たな社会階級すなわち中国のブルジョアとプロレタリアートが生まれ、発展した。もし洋務派官僚の買弁資本が中国の近代工業を建設する過程でいくらかの功績を残したというのであれば、その功績なるものはただ中国資本主義の発生と発展に対して若干の促進的な役割を果たしたということにすぎず、しかも、当然のことながら、この促進的な役割はその阻礙的な役割にくらべれば、はるかに小さなものであって、かくてその功績なるものさえ、きわめて限られたものとならないわけにはいかなかったのである。というのも、洋務派官僚の買弁

資本は、中国の封建主義および外国の帝国主義と直接につながっていたので、封建主義と帝国主義の抑圧・迫害のもとでは、近代工業が十分に正常な発展を遂げることは全く不可能であった。これはまた洋務運動の破産を必然化した根本的な原因でもあった。以下、われわれは再び洋務運動そのものの反動性、依存性、経済的独占性等々の面から、総括的にその破産の原因を分析してみよう。というのも、これらの性質こそはまさに封建主義および帝国主義の抑圧・迫害と不可分のものだからである。

洋務運動が破産した原因は、まずその反動性にある。この運動は清朝政権を温存・強化するためのもので、人民大衆と敵対する極端に反動的な運動であって、太平天国の農民蜂起を残忍に鎮圧することからはじまり、その後捻軍・苗族および回教徒の蜂起を相継いで弾圧した。清朝政府はこれらの人民蜂起軍を消滅させた後、枕を高くして眠りたいという望みは達成されたであろうか。否である。洋務運動の第二段階と第三段階には、国内の情勢は平穏になったようにみえるけれども、実際には「烽煙四方にあがり」「伏莽〔潜伏中の匪賊〕は恐れるに堪えたり」という状態であった。

たとえば、1878（光緒4）年のいわゆる「中原の軍事情勢にはけりがついたけれども」といわれた時期に、辺境地帯の牧草地の「馬賊」がまた兵を挙げた。李鴻章は次のように言っている。「近年以来、馬賊や塩密売人たちは公然と大集団を組んで蠢動しているわけではないけれども、数十人あるいは百余人の集団を組んで隙に乗じてひそかにあらわれ、常に事件を引き起している。しばしば兵勇に命じて随時捕獲させ、その都度処罰しているが、すでに数百件余もの多数を数えるにら至っている⁽⁵²⁾」と。また、たとえば1883（光緒9）年にフランスがベトナムを侵略した時には、左宗棠は清朝政府へ次のように報告している。「揚子江・淮河流域の各州縣には、多年にわたって塩の密売人たちが充満し、伏莽は十分に恐れるに値する。近年は天候温和で豊作となり、漸次戦火も収まっているけれども、なお武力を示威してこそ大事を免れることができる。聞くところによると、フランスとベトナムが戦火をまじえるや、防衛部隊はたちまち撤収し、デマが四方八方に流れたという

ことである。私が以前に、辺境地方の食欲な蛮人たちはまだ開化しておらず、兵士・人民のひそかな悪事はまさに盛んとなりつつあると上奏したのも、けだしすでに預めこのような事態になることを考慮していたからである⁽⁹⁷⁾と。また、たとえば1893(光緒19)年、日清戦争の前夜に、李鴻章はなお軍隊を熱河省へ移動させて人民を鎮圧するのに忙しく、「熱河地方は周囲二千余里にわたり、東は奉天・吉林へ連なり、西は多倫に接し、北は圍場に近く、実に首都の防壁である。ところが、そこには流民が四方から集まり、流れものの匪賊が雜居し、……時折機会に乗じて事件を引き起こすとしており、……常駐の主力兵を置くのでなければ鎮撫に十分に役立つものではない。強力な騎兵隊を訓練しなければ、パトロールに備えるのに十分とはいえない⁽⁹⁸⁾」と考えた。これを見てもわかるように、かの洋務運動の時期は、実に尖鋭で残酷な階級闘争の充満した時期であって、清朝政府はまさに外国式銃砲で自己を武装するためのいわゆる洋務運動を利用しつつ、封建支配を維持しようとしたのである。「棍棒と絞首台の外に、人民にいかなるものも与えることを望まないような政府は、本来、安定した基礎を持ちえない⁽⁹⁹⁾」とすれば、このような政府が人民を鎮圧するために推進する反動的な運動も、また必然的に破産すべきものであったといえよう。

洋務運動が破産した第二の原因は、その依存性にある。外国式銃砲・船舶などの軍事施設を中心とした洋務運動は、これらの軍事兵器を外国から購入したか、あるいは自から模造したかにかかわりなく、もし外国侵略者の支持がなければ、とても推進されなかった。外国侵略者が清朝政府を支持したのは、この封建地主階級の政權を、中国侵略の代理人および社会的支柱とすること、これを彼らの要求する植民地的収奪に適應させること、かくして中国を彼らの半植民地もしくは植民地に変えることのためであった。外国侵略者が洋務運動を支持したのは、これによって侵略に反抗する中国人民を鎮圧することができるし、また役に立たなくなった船舶や時代遅れの火砲を売り込み、高額の利潤を獲得することができるからであった。かくて、清朝政府は「得がたいチャンスである」と考え、外国侵略者を「友邦」と呼び、売国投降

的な対外政策を決定したのである。ところが、外国侵略者が清朝政府を支持したのは、ひたすらかかる侵略的な目的を追求するだけのことであって、とりたてて清朝政府に友情を感じていたわけではない。したがって、彼らの支持には一定の限界があった。つまり、中国人民の鎮圧には十分であるが外国の侵略には抵抗できないという限界内での支持である。このようなさまざまな条件を背景に、洋務運動全体が外国侵略者へ依存していった過程には、次のような要因が存在した。①ほとんどの洋務建設には、「洋員」すなわち外国侵略者の代表がいないければならず、しかも彼は「中国人を教育」して技術を掌握させようなどとは「決して思わなかった」こと。②「洋員」が采配した官営軍事工業は、中国人民を鎮圧するには充分すぎるほどであったが、外国の侵略に抵抗するには不十分であったこと。③「洋員」が采配した官督商弁あるいは官民合営の非軍事的な企業は、「求富」に成功できず、成果のあがらないものが多かったこと。④「洋員」は洋務派官僚と接近できるチャンスを利用して、軍事兵器の売買にかかわり、できる限り自国の兵器工場のためにお得意を探してやったこと。⑤さらに一步すすんで中国の軍事と経済を掌握しようとしたこと。事実、35年にわたる洋務運動の展開の結果、「天下の利権はロバート・ハートに、北洋の兵権はデトリングに握られ、一旦変動があれば周章狼狽して手の施しようもない状態となるのは理の当然であった⁽¹⁰⁰⁾」。かくて、外国侵略者に依存して洋務運動の「自強」と「求富」の目的を達成しようとするのは、轅を南にしながらかを北に向け〔南へ行こうとして北へ行き〕、木に縁って魚を求める類と全く同じことであった。

洋務運動が破産した第三の原因は、その経済的独占性にある。洋務派官僚はこの運動を利用して、中国の近代工業と交通事業を官僚買弁資本の統制の下におき、中国近代史上なら進歩的意義を持たない官僚資本主義を形成した。これと照応しながら、次のような特徴をもつ官僚買弁ブルジョアジーが形成された。①この階級は国家権力を利用して、官督商弁と官民合営の方式で民間資本を吸収し、企業経営を独占した。②洋務派官僚の管理のもとにあった軍需工業あるいは非軍需企業

においては、官営であれ官督商弁であれ、はては官民合營でさえも、その実権は洋務派官僚の手中に握られ、彼らが極度に腐敗した経営を行なったので、工場は役所へ変わり、官場の悪習が充満し、縁故者の任用、権勢による賄賂の強要など数々の不正がおこなわれた。③洋務派官僚は、営業独占権付与の奏請、民営企業の兼併、機械輸入の禁止、苛捐・雑税の徴収などのさまざまな方法を用いて、中国の民族資本の活動と発展を阻害し、最初から中国民族ブルジョアジーを彼らの束縛のもとにおき、独自の自由な発展の機会を失わしめた。こうした状況のもとで、洋務派官僚自身は近代工業をうまくこなしきれなかったうえに、民間の商工業者がのり出そうとするのを阻害したので、結局のところ、中国にはすでに資本主義が生み出されてはいたけれども、その資本主義は順調に発展することができなかつたのである。洋務派官僚たちのいわゆる「自強」と「求富」を目的とする洋務運動は、中国の封建主義を維持・擁護しながらも、相対的には資本主義生産のある程度の発展を許容するという前提に立っていた。しかし、中国がすでに半植民地へのコースを歩み出していた時期にあっては、彼らはこの任務を完成することができず、洋務運動は当然にも破産への道を歩む外はなかつた。

これを見てもわかるように、中国近代工業と中国資本主義は、資本主義列強の侵略、自国の支配階級の抑圧のもとにあっては、正常な発展を遂げることは不可能であった。当時の中国の具体的な条件のもとでは、資本主義を発展させることは歴史の必然的な要求であったということを指摘しておかねばならない。資本主義を発展させてこそ、中国社会の生産力の水準を引きあげることができるし、また資本主義を発展させてこそ、列強の中国侵略に抵抗することもできるのである。しかし、中国資本主義を発展させようとするれば、なによりもまず外国の侵略と国内の封建主義の支配から脱け出さなければならない。実際、洋務運動の歴史を通じて明らかのように、中国の民族ブルジョアジーが弱小であったために、洋務派官僚がその代理をつとめないわけにはいかなかつたのであって、しかも洋務派官僚が洋務運動を推進した基本的な目的は、むしろ清朝の封建支配を強化するこ

とにあったが故に、外国侵略者と結託してその中国侵略に道を開くことにならざるをえなかつたのである。かくて、中国資本主義を正常に発展させ、中国をして資本主義的發展への道を歩ませようとするのは、不可能なことであつた。日清戦争の敗北は、半植民地半封建社会としての中国の地位を最終的に確定し、中国近代史の發展方向を決定した。最後に、次の点を指摘しておこう。洋務運動と同時代の批判者たち、つまり改良主義者たちは、洋務運動の反動的な本質をある程度暴露し、資本主義列強の侵略を認識して、国内政治の改革と資本主義經濟の發展を主張した。しかしながら、「この時期まさに誕生しつつあつたブルジョアジーは經濟上で封建地主のふところを脱れきれず⁽⁶¹⁾」、同時に資本主義列強の侵略がもたらした深刻な事態についても、まだ十分には認識していなかつたために、なお依然として封建支配勢力に頼って上から下への改革を實行しようと夢想し、資本主義列強にたいしても相当の幻想を抱いていた。たとえば、「何啓は洋務派には反対したけれども、なお買弁的な色彩を帯びており、外国のブルジョアジーの投資に依存して中国の新式企業を發展させようとはかつた。鄭觀応と陳煥はいずれも若干の帝國主義國家に依存して別の若干の帝國主義國家に反対しようと幻想したのであって、彼らはいずれも国内政治上の改革を通じて『外患ヲ消除スル』ことができると考えていた⁽⁶²⁾」。当時の改良主義者たちは、その階級的立場と時代的条件に制約されて、「帝國主義と中華民族との矛盾、封建主義と人民大衆との矛盾、これらが近代中国社会の基本的な矛盾である⁽⁶³⁾」というこの真理を認識するにはいたらなかつたということを指摘すべきであろう。かくて、中国の封建的支配階級と資本主義列強に依存して、中国の獨立と富強を求めようとするあれこれの考え方が存在したけれども、実際には、これはただ永遠に實現不可能な幻想にすぎなかつた。彼らの洋務運動にたいする批判も、その大半は暗黒な現象や不合理な事柄の暴露にとどまって、その破産を予感してはいたけれども、その破産の原因を正確に分析することはできなかつた。したがって、彼らが提起した一連の方法、たとえば輸入税の引上げ、輸出税の引下げ、関税自主権および列強との商戦の遂行、議會制度の設立等々の如

きは、いずれも社会改良的な性質のもので、しかもこれらの改良主義的な提案さえ当時においてはきわめて実現困難であったのである。

第三節 中国における半植民地半封建社会の形成、 変法運動と革命運動の勃興

一 洋務運動期の中国における半植民地半封建 社会の形成

アヘン戦争以後、中国は半植民地半封建社会への道を歩み始め、35年にわたる洋務運動を通じて、紛れもない半植民地半封建社会を形成するにいたった。

前述のように、資本主義列強の侵入は中国の自給自足的な自然経済を破壊し、農民の家内手工業と都市の手工業を次々に破産させ、資本主義のための商品市場と労働市場をつくり出し、それによってある程度中国資本主義の発生と発展のための条件を創出した。外国のブルジョアジーは中国にたいして幾度かの侵略戦争をしかけ、中国に迫って多くの通商港を開港させ、廉価な外国商品を次から次へと中国へもち込んだ。さらに「ブルジョアジーは、あらゆる国民に、滅亡したくなければブルジョアジーの生産様式をとりいれるよう強制」したが、中国でも19世紀の60年代にその端緒が開かれたのであって、洋務運動の初期に出現した中国の近代工業こそ、まさにブルジョア的生産様式の端緒である。

中国近代工業の建設について、洋務運動の時期には中国の官僚買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーが生まれ、中国のプロレタリアートもこの時期に一定の発展をとげた。しかし、中国資本主義の発展は中国を資本主義の社会に変えたのではなかった。というのも、一方では、清朝の封建支配者すなわち洋務派官僚が自から創設した近代企業に絶えず迫害を加え、また民間の商工業者が工業をおこそうとすると、阻害・抑圧したからである。他方では、「帝国主義列強の中国侵入の目的は、けっして封建的な中国を資本主義の中国に変えることではない」のであって、それ故に彼らは極力清朝支配者を支持し、中国人民の革命運動を鎮圧するとともに、中国の新式企業のなかで

破壊活動をおこなったのである。たとえば、輪船招商局で絶えず発生した船舶の沈没事故、金陵機器局の大砲爆発事件などは、いずれも帝国主義の破壊活動によるものであった。かくて、洋務運動の時期には、中国資本主義の発展は非常に緩慢であったばかりでなく、きわめて微弱であった。1872～1894（同治10～光緒20）年の間に新式工業へ投資された資本総額を2,163万6,838元とするならば、毎年平均投資額は94万0,732元にすぎない。「一元に付重量7錢2分⁽⁸⁾」として計算すれば、この23年間の投資総額は、実際には清朝政府の緑営軍に支出する一年間の経費よりも少ない。というのも、「定制では、各省の緑営兵は60余万名、年間の経費は約2,000万両⁽⁹⁾」であったからである。洋務運動期の最後の年、すなわち1894（光緒20）年の全中国における近代工業のプロレタリアートの総数についていえば、外国資本が中国において経営した近代工業のなかの労働者を含めて計算しても、9万3,000人にすぎず、たとえ最高10万と見積ったとしても、中国の総人口に占めるパーセンテージは微小であった。中国のような広大な領域と多数の人口を擁する国家にとっては、この10万の労働者、2100余萬元の投資などは、実に微々たるものであった。しかし、中国の資本主義経済は、結局のところ、もがき苦しみながらも発生、発展してきたのであって、これによって中国社会はもはや完全な封建社会へ逆もどりすることなく、半封建社会を形成するにいたったのである。

いわゆる半植民地とは、附属国のことであって、レーニンは『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（『帝国主義論』）においてこれを従属国と呼び、「政治的には形式上独立国でありながら、実際には、金融上および外交上の従属の網でぐるぐるまきにされている従属国⁽¹⁰⁾」と規定している。では、洋務運動期に、中国はすでに半植民地国家として形成されてしまっていたのであろうか。この時期に、中国が財政面と外交面で資本主義列強に依存していたかどうかを検討しさえすれば、この問題に明確な回答を与えることができよう。

まず第一に、財政面からいえば、第一章第三節「外国侵略者のために道を開いた洋務運動」においてすでに指摘したように、洋務運動の期間、左宗棠だけでも西北地方で内戦を推進しつつあった

際に、外国の商工業者から1,575万兩の借款を手に入れた。別の統計によれば、1885（光緒11）年における清朝政府の借款総額は547万ポンドにも達した。この時期に、資本主義列強が中国に設立した銀行には、匯豊銀行、麥加利銀行、德華銀行等々がある。中国政府へ借款を提供し、中国で銀行を開設した結果、資本主義列強は必然的に中国の財政を左右し、中国の喉元をおさえ、中国財政をして彼らに依存せざるをえないような状態においたのである。

第二に、外交の面について言ってもその通りであって、とりわけ戦争の期間には依存がもっとも明確にあらわれた。たとえば、清仏戦争において、清朝政府はある時にはイギリスにすがり、ある時にはアメリカに頼みこみ、列強の調停に頼って係争問題を解決しようとした。日清戦争においても、また同様であった。李鴻章は最初にイギリス公使オコーナー〔O'Connor, Nicholas R.〕に面会し、日本軍の進撃をやめさせるよう本国へ打電してほしいと相談をもちかけ、またロシア公使カシーニ〔Cassini, Count. A. P.〕の援助を求め、さらに駐米公使の楊儒へ打電して、アメリカ外交部〔國務省〕から各国の外交使節へ照会を發し、共同で和局を保持すべく尽力するようにしてもらいたい旨、アメリカへ要請させた。この外、フランス・ドイツ両国に頼みこみ、日本に徹兵するよう勧告してもらいたいと希望した。さらに奇怪なことには、戦争がすでに勃発しているにもかかわらず、清朝政府はなおも自己の主要なエネルギーを日本侵略者へ抵抗するための軍事的な側面に注ぐのではなくて、反対に恭親王＝奕訢が直接のり出してアメリカへ援助を求めるとともに、北京にアメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・ロシアの各国公使を召集して会議を開き、彼らが本国政府へ打電して干渉のり出してほしいと要請した。ところが実際には、アメリカは当時まさに日本を援助しつつあり、イギリス首相のローズベリー〔Rosebery〕は日清戦争の期間に日本をイギリスの側へとりこみ、イギリス人宣教師のリチャード・チモシイ〔Richard, Timothy〕は、ちょうど張之洞や李鴻章に対して中国をイギリスの保護國に変えようとする陰謀的な計画を提出しつつあった。かくて、清朝政府は列強に依存すればするほど益々

軍事的な敗北を深刻化するだけであった。レーンは財政上、外交上等々で他国に従属することをもって、半植民地国家であるか否かを確定する基準とみなしたが、清朝政府の支配下にあった当時の中国は、この基準にきわめて合致している。

これを見てもわかるように、洋務運動期は中国における半植民地半封建社会の形成の時期であった。日清戦争後、下関条約の締結によって、この半植民地半封建化の過程はさらに加速され、深まった。中国は漸次帝国主義の抑圧を受けて奴隸的な地位へ陥り、なおいくらかの相対的な独立性を保持してはいたけれども、実際には、すでに独立自主の国家ではなくなっていた。毛主席は次のように指摘している。

「帝国主義列強の中国侵略は、一方では、中国の封建社会の解体をうながし、中国における資本主義的要素の発生をうながして、封建社会を半封建社会に変えたが、他方では、かれらはまた中国を残酷に支配し、独立の中国を半植民地と植民地の中国に変えたのである」。

洋務運動の時期の史実は、十分具体的にこの真理を証明している。

二 変法運動の勃興

日清戦争の過程における洋務運動の破産、中国の半植民地半封建社会の形成、といったさまざまの情勢に促されて、中国の多くの先進的な人士および腹黒い勢力の支配を甘受できない中国人民は、外国帝国主義と自国の封建主義に反対する闘争を推進した。清朝政府は日清戦争後も、すでに破産してしまった洋務運動を終らせようとはしなかった。たとえば張之洞は「海に戦艦五十隻、陸に精兵三十万を擁し、軍勢日ごとに壮んとなり、船舶日ごとに増加し、砲台日ごとに堅固となり、軍機日ごとに整備され、鉄道日ごとに通じる事態になれば、各国も互いに自国の軍事力と比較してあえて先に手を出すようなことはしなくなるはずである」という見解を提起し、なお依然としていわゆる「東方太平の局面」を形成しようと幻想しつつあった。けれども、人々はつとにこんな方法で効果のあがるはずがないことを見抜いていた。まさに梁啓超が『戊戌政変記』のなかで次のように言っ

ている通りである。

「李鴻章が訓練した海軍の洋式操練と彼が設立した水師学堂、医学堂が目に入らないのだろうか。張之洞が設立した実学館、自強学堂、鉄政局、自強軍が目に入らないのだろうか。李鴻章が30年かかって変革したところはこの程度のものであり、張之洞が15年かかって変革したのもこの程度でしかなかった。とすれば、仮にあと50年かけて李鴻章や張之洞の如き連中に……じっくりと手だてを尽くさせたとしても、光緒40年にいたっても、これらの学堂や洋式操練をいくらか増やすにすぎないであろう。一旦有事の際には、また甲午の役〔日清戦争〕のように形勢危うしと察して潰走するのがおちである。亡国の危機をいささかなりとも救うことはできないであろう」と。

日清戦争は当時の人々の目をさまさせ、政治を改革しなければ中国は滅亡するというきわめて深刻な問題を突きつけた。当時少なからぬ人々が政治改革を要求していたけれども、彼らは政治路線の上では二つの異なった主張をもち、二つのグループすなわち改良派と革命派を形成していた。劉少奇同志は「中華人民共和国憲法草案に関する報告」のなかで、次のように指摘している。改良派は「西洋ブルジョア国家のパターンにしたがって中国の国家制度と社会制度を改変しようと企図した。……彼らは中国が封建制度を根本的に改変しなくても資本主義を発展させることのできるような憲法をもつことを希望した」。ところが革命派は「改良派とちがって、ブルジョア民主共和国の建設という理想を抱き、清朝の支配を覆す革命闘争を推進したのであって、この点で改良派よりも大きく前進していた」。

そこで、まず康有為をはじめとする改良派の変法運動について述べよう。

この変法運動は、清朝支配階級の内部に生まれた「ブルジョアジーの要求を代表する改良主義的政治運動」である。改良主義の思想は洋務運動期にすでにうまれていたけれども、当時はその大半が個人的な思想として伝わっただけで、日清戦争後にいたってはじめて支配階級内の一部の人々の熱烈な支持を得たのである。日清戦争以前には「朝士〔朝廷に仕える役人〕に西法〔西洋式〕について語るものがない」と、その船堅砲利、製造精

奇を称賛するのみで、採用したのは大砲・機械などの軍事兵器に関するものばかりであった。西洋の学〔科学〕を知ろうとするものはなく、さらに政治を知ろうとするものもなかった。甲午の年〔1894年〕日本に敗北した後、朝野は漸く旧法の恃むに足りぬことを知るようになった。ここに於いて変法を説くものも漸く紛々としてあらわれるようになったのである⁽⁹⁾。こうした情況のもとで、変法を提唱する多くの刊行物や学会の組織が出現し、しかも盛んな勢いで発展しつづけて一時のブームとなった。たとえば、北京・上海の強学会、湖南省の南学会、広西省の聖学会、上海の時務報、天津の国聞報、湖南省の湘報と湘学新報などがそうである。学会と刊行物が宣伝、組織の役割を果たしたことによって、改良主義思想は大衆性を帯びた変法運動となった。

変法運動の指導者・康有為は広東省南海県の人で、彼の積極的な支持者には梁啓超・譚嗣同・嚴復らがあり、いずれも当時の改良主義思想の代表的な人物である。はやくも1888（光緒14）年に、会試受験のため北京に滞在していた康有為は、「皇帝ニ上ルノ書」を書き、李鴻章の洋務建設がなんの利益もないばかりか、かえって有害であること、すなわち国に禍をもたらす人民を悩ます一種の「奸蠹」〔害虫〕であり、「巨害」であることを指摘した。1895（光緒21）年康有為はまた会試のために北京へ来たが、下関条約に刺戟されて、各省から北京入りした1300余名の挙人に呼びかけ、連名で清朝皇帝に万言の書を奉った。この意見書のなかで、康有為は変法こそが当面の政局のもっとも重要にして一瞬も猶余できない切迫した課題であることを主張したのであって、これが一時を聳動させた「公車上書」である。1897（光緒23）年にドイツ侵略者が山東省の膠州を占拠し、列強による中国分割の危機が引き起された時、康有為はまた北京へ赴いて皇帝へ意見書を提出し、過去の洋務運動について「毎日自強を叫びながら中国の弱体化は日ごとに甚しくなり、毎日『乱』を防ぐことに腐心しながら『乱』は日ごとに深まるばかりである」と指摘した。彼は何はともあれ現在こそ変法すべき時であると考えた。

光緒帝は1898（光緒24）年に康有為の主張に接したが、康有為はさらに光緒帝に意見書を提出し

て、当時引きつづき推進されていた洋務運動なるものは、変事〔個々の事物の改変〕であって変法〔政治体制の改革〕ではなく、「一時の彌縫策」であって全般的統一的な改革計画ではないので、自強とか救国にはなんの足しにもならないと指摘した。すなわち、「方今しばしば外患が押しよせるに及んで、天下の人心もまた旧体制の弊害に気づき、改革に思いをめぐらして国家生存の道を図るようになりました。然るに、その甲を変えて乙を変えず、その一を挙げてその二を忘れ、枝葉末節のみをあげつらって一方に偏しています。事の本質をとらえず、足りないところを補うことをしなければ、つぎつぎに失敗をひきおこし、必ずやなんの成果も得られなくなるであります。……現在、天下にあって変革を唱える者は、鉄道、鋳務、学堂、商務のことを論じていますが、まちがっているわけではありません。しかし、こんなことは変事にすぎず、変法ではありません。一事を変えるだけでは、ただ一方に偏して効果をあげることができないのです。たとえなんらかの効果をあげることができたとしても、救国という大目標からみれば、なんの成果もないのと同じであって、陛下の発憤自強のお志にそうものとはならないであります⁽⁷⁷⁾」と。康有為は、これらの枝葉末節にかかざらわって最後のあがきをくりかえす洋務建設を批判した後、「全局ヲ統籌シテ以テ変法ヲ図リ、門ニ御シテ衆ニ誓ヒ、以テ国是ヲ定メ、制度局ヲ開キテ親裁シ、以テ制度ヲ定ム⁽⁷⁸⁾」という変法・救国の政治綱領を提起した。

1898年6月11日（光緒24年4月23日）、光緒帝は「国是ヲ明定スルノ詔」を発表し、時局の要務を講求して変法・自強を図る方針を宣言した。ついで、一連の旧法を廃除して新法を公布する詔書を発布したが、そのなかの主要なものは、八股文の廃止と策論の出題、書院の学堂への改組と大学堂の開設⁽⁷⁹⁾、科学・発明の奨励、民営産業の提唱、言路の拡大および国会の開設、憲政の実施等々であった。これを見てもわかるように、変法運動は半植民地半封建社会の地位に転落した中国の内政を改変すべしと要求し、愛国主義的な性質を帯びたものであった。変法を主張する人々は「改良派ではあったけれども、当時の条件のもとでは、彼らの変法運動はなお進歩的な意義をもっていたの

で、反動派から敵視されたのである⁽⁸⁰⁾」。

果して、同年9月21日（8月6日）、洋務派と守旧派官僚を含む反動派は、西太后の指導のもとにクーデターをおこした。彼女が宮殿に坐して国政を処理することとなるや、光緒帝は軟禁され、変法運動に参加した指導者および積極分子の譚嗣同・楊深秀・楊銳・林旭・劉光第・康広仁ら6名は処刑され、康有為と梁啓超は上海へ逃れ、さらに日本へ亡命した。

この103日間の戊戌変法運動は、反動派の血腥い鎮圧によって失敗に帰した。日清戦争後の洋務運動の破産と帝国主義の中国分割の危機という情勢を背景にして勃興した変法運動が失敗したことは、中国における改良主義の破産を宣告するものであった。しかし、「この時期の改良主義思想家は、単に封建的守旧勢力に対して激しい思想闘争を展開し、当時の社会において思想上の啓蒙的役割を果たしただけではなく、彼らの政治的実践を通して改良主義思想の破産を証明し、後のブルジョア革命思想の発展に先駆的役割を果たしたのである⁽⁸¹⁾」。

三 革命運動の発展

劉少奇同志は中華人民共和國憲法草案に関する報告のなかで、次のように指摘している。

「1894年における中国の敗北は、広大な人民運動を激成した。康有為一派の改良的な変法運動と時を同じくして、孫中山を首領とする革命派およびその他のいくつかの革命派の運動が発展しはじめた⁽⁸²⁾」。

要するに、日清戦争の敗北が、一方では、洋務運動の破産を宣告すると同時に変法運動の抬頭を推進し、他方では、中国の革命情勢を大いに創出したということである。このような革命情勢は、外国侵略者がつくり出した亡国の危機を背景として、また清朝支配者の深刻な民族的抑圧と残酷な封建的搾取を背景として形成されたものであって、1895（光緒21）年の興中会宣言のなかでは、次のように指摘されている。

「中国の積弱はいまや極点に達している。上は因循姑息、粉飾して虚勢を張り、下は則ち蒙昧無知、深慮遠謀するものは少ない。堂々たる中国にして列国に相手にされず、威儀ある風俗文化は外

国に軽んじられている。有志の士たるもの、心を痛めないでおられようか。思うに、4億もの多数の人民、数万里の肥沃な土地をもつ中国は、もとより発奮して天下無敵の雄国となりうるはずである。然るに、政治は治まらず、綱紀は乱れ、朝廷は官爵を売り出し、公然と賄賂を行ない、官府は人民を搾取し、虎狼より暴虐である。『盜賊』は横行し、飢饉が次々とせまり、罹災者は巷間にあふれ、人民は生活のよりどころを失っている。ああ、悲惨なるかな。現在、列強は虎視眈々としてわが国をとりまき、中華の豊富な資源と物産に久しく垂涎し、蚕食鯨呑の意図がすでに次々と示されている。憂慮すべき分割の危機が目前にせまっているのだ。ああ、危ういかな⁽⁹⁾。

このような国家存亡の危機という緊迫した時点で、清朝支配階級の内部から変法維新派が出現してきたばかりではなく、人民はさらに一步を進めて革命的な独自の行動へふみ出したのである。

革命派の領袖・孫文の政治活動についていえば、日清戦争は実際に彼の思想と行動における転換点となり、分岐点となった。日清戦争以前には、孫文は当時の改良主義者の鄭観応・何啓・王韜らと密接な関係をもっていた。戦争がいまにも勃発しようとしていた時、彼は陸皓東とともに北上して天津へ至り、「李鴻章ニ上ルノ書」のなかで、自己の改良主義的な主張を次のように提起している。「つらつら考えてみますに、ヨーロッパが富強となった根本の原因は、すべてが船堅砲利、陣兵強固にあるのではなく、人間の才能を十分に發揮させ、土地の利用価値を十分にたかめ、物資の用途を十分にひろげ、商品の流通を十分に円滑ならしめることができたことにあります」と。

試みに、孫文がここで提起している基本的な論点を、鄭観応が1892（光緒18）年に『盛世危言』という彼自身の著書のために書いた「自序」と比較してみるならば、どれほど共通した基本的観念に立っているかがわかるであろう。どちらも同様に、洋務運動の船堅砲利というスローガンを批判していること、またどちらも同様に、人間の才能を十分に發揮させ、土地の利用価値を十分にたかめ、物資の流通を円滑ならしめるという主張を展開していることから、彼が当時の改良主義思想の影響を深く受けていたことは明らかである。日清

戦争が勃発するや、北洋陸海軍はたちまち一敗地にまみれ、洋務運動は破産を宣告された。孫文はこの時急いでハワイのホノルルへ赴き、1894（光緒20）年末に興中会を組織し、「鞑虜ヲ驅除シ、中華ヲ恢復シ、合衆政府ヲ創立スル」という政治綱領を提起し、同時に1895年10月26日（光緒21年9月9日）に広州で最初の武装蜂起を決行した。

これを見てもわかるように、中国の革命的情勢は日清戦争の敗北後にすでに形成されはじめていたのであって、レーニンが指摘した革命的情勢の次の三つの特徴を備えつつあった。

「①支配階級にとっては、いままでどおりの形で、その支配を維持することが不可能なこと。『上層』のあれこれの危機、支配階級の政策の危機が、割れ目をつくりだし、そこから、被抑圧階級の不満と激昂がやぶれ出ること。革命が到来するには、通常、『下層』がこれまでどおりに生活することを『のぞまない』だけではたりない。さらに、『上層』が、これまでどおりに生活していくことが『できない』ことが必要である。②被抑圧階級の欠乏と困窮が普通以上に激化すること。③右の諸原因によって、大衆の活動性がいちじるしくたかまること。大衆は『平和』の時代にはおとなしく略奪されるままになっているが、あらしの時代には、危機の環境全体によっても、また『上層』そのものによっても、自主的な歴史的行動に引きいれられる⁽¹⁰⁾」。

このような革命的情勢のもとで、とりわけ1898（光緒24）年に変法運動が失敗し、1900（光緒26）年にイギリス・アメリカ・ドイツ・フランス・ロシア・日本・イタリア・オーストリアの8か国連合軍が中国へ進攻して、中国の封建勢力と互いに結託しながら、義和団の農民大衆の自然発生的な反帝愛国運動を鎮圧して、中国人民を隷属させる辛丑条約を締結した後、革命運動はさらに巨大で顕著な発展を示すようになる。というのも、日清戦争が改良主義の破産を宣告し、中国は改良主義の方法をもってしては半植民地半封建社会の地位から脱け出すことが不可能であることを証明したうえに、辛丑条約締結後の、4億5,000万両もの巨額の賠償金の負担と中国の主権の喪失という事態が、全中国人民の清朝政府に対する不満と極度の痛憤を引き起こしたからである。孫文自身もまた

次のように言っている。

「最初の蜂起（1895年10月の第一回広州蜂起—原著者註）が失敗した当時、全国の世論はあげて私を乱臣賊子、大逆不道の輩とみなし、咒詛謾罵の声は絶えず耳に聞えてきた。われわれが足を踏み入れたところでは、面識のあるものは誰でも毒蛇や猛獣の如くみなして、あえてわれわれと交際しようとはしなかった。ところが、庚子の蜂起（1900年10月の惠州蜂起を指す—原著者註）が失敗した後では、一般民衆の悪口はほとんど聞えてこなかったばかりか、知識人たちの多くはわれわれのために切齒扼腕して嘆息し、蜂起が失敗したことを惜しんでくれた。前後二つの蜂起に対する反応をくらべてみると、まるで天と地の差があった」⁽⁸⁹⁾。

革命運動の発展の結果として、1905年8月20日（光緒31年7月20日）、孫文を首領とする興中会、黄興の率いる華興会、蔡元培・陶成章らの率いる光復会が連合し、日本の東京において中国近代のブルジョアジーの革命政党—中国同盟会が成立した。加盟者は70余名で、甘肅省以外の全国各省の革命分子を包括し、孫文が推されて総理となった。その後引き続き加盟したものは数百人に達した。中国同盟会宣言のなかで、孫文は「鞏虜〔満州人〕ヲ駆除シ、中華ヲ恢復シ、民国ヲ建立シ、地權ヲ平均ス」という比較的明確なブルジョア革命の政治綱領を提起し、同時に「民報発刊ノ詞」のなかで、民族主義、民権主義、および民生主義のローガンを提起した。この戦闘的で真の民主主義を滲透させた政治綱領には、「大衆の生活状態・大衆の闘争にかんする率直な問題提起・被搾取労働者にたいするあつい同情・彼らの正しさ・彼らの力にたいする信頼がある」⁽⁹⁰⁾、とレーニンは賞賛し、高く評価している。

中国同盟会が成立した時、ロシアの1905年のブルジョア民主革命が高揚しつつあった。まさに、「世界資本主義と1905年のロシアの運動は決定的にアジアをゆりおこした。しいたげられ、中世的停滞のなかで野性化した幾億の住民が、新しい生活に目ざめ、基本的人権のため、民主主義のための闘争に目ざめたのである」⁽⁹¹⁾。

中国の革命運動は、ロシアのブルジョア民主主義革命の影響を受けつつ、新たな高揚の時期に入

り、革命家たちはたえず武装蜂起やその他の革命活動を推進し、人民大衆もまたいたるところで、自然発生的な反抑圧・反捐税騒動や清朝政府の利権売渡りに反対する愛国運動を展開した。1911年10月10日（宣統3年8月19日）、ついに辛亥革命が勃発した。この革命は「当時まだプロレタリアートの意識的な参加もなく、共産党もなかったので」⁽⁹²⁾、流産を免れなかったけれども、三百年近くもつづいた清朝の支配をくつがえし、中国の二千余年にわたる封建王朝体制を終らせた。したがって、これは「偉大な歴史的意義をもつ」革命であったのである。

第三章・註

- (1) 范文瀾「中国近代史的分期問題」（『中国科学院歴史研究所第三所集刊』第2集10ページ）。『李文忠公全集』奏稿 第41卷 34ページ。孫毓棠『中日甲午戦争前外国資本在中国經營的近代工業』24ページ等参照。
- (2) 嚴中平等編『中国近代經濟史統計資料選輯』科学出版社 1955年版 93ページ参照。
- (3) 同上
- (4) C. F. Remer: The Foreign Trade of China 1928年版 246~247ページ
- (5) 孫毓棠『中日甲午戦争前外国資本在中国經營的近代工業』20ページ 48ページ参照。
- (6) 毛沢東「矛盾論」（『選集』1 = 下424~425ページ）
- (7) 項文瑞「絲茶烟布合論」（陳忠倚輯『皇朝經世文三編』第31卷 10ページ）
- (8) 鍾天偉「輪船電報二事如何剔弊方能持久策」（陳忠倚輯『皇朝經世文三編』第6卷 7ページ）
- (9) 何啓・胡礼垣「新政真詮」二編「新政論議」（中国史学会主編『戊戌变法』I 203~204ページ）
- (10) 鄭觀應『盛世危言』第3卷 稅則（中国史学会主編『戊戌变法』I 77ページ）
- (11) 何啓・胡礼垣「新政真詮」二編「新政論議」（中国史学会主編『戊戌变法』I 202ページ）
- (12) 鄭觀應「開礦」下（陳忠倚輯『皇朝經世文三編』第68卷 9ページ）
- (13) 『景德鎮陶録』卷3「陶務条目」。錢宏「鴉片戦争以前中国若干手工業部門中的資本主義萌芽」（『中国科学院歴史研究所第三所集刊』第2集 85ページ）

- ジ)より重引。
- (14) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下381ページ)。
- (15) 胡喬木『中国共産党的三十年』人民出版社1955年版 3ページ(尾崎庄太郎訳『中国共産党の三十年』大月書店 9ページ)。
- (16) 蘇聯科学院經濟研究所編『政治經濟学教科書』人民出版社1955年版 56ページ。
- (17) マルクス・エンゲルス「評論、1850年 1-2月」(『全集』第7巻 228ページ)。
- (18) マルクス「中国とヨーロッパにおける革命」(『全集』第9巻 93ページ)。
- (19) 彭玉麟「禁販奴」(陳忠倚輯『皇朝經文世三編』第59巻 2ページ)。
- (20) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下382ページ)参照。
- (21) 嚴中平等編『中国近代經濟史統計資料選輯』93ページ参照。
- (22) 『曾文正公全集』奏稿 第33巻 5ページ。
- (23) 鄭觀応『盛世危言』第5巻 国債(中国史学会主編『戊戌変法』I 122ページ)。
- (24) 陳熾『庸書』外篇卷上 考工(中国史学会主編『戊戌変法』I 204ページ)。
- (25) 鄭觀応『盛世危言』第5巻 銀行上(中国史学会主編『戊戌変法』I 108ページ)。
- (26) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下381ページ)。
- (27) 「盛宣懷行述」(『愚齋存稿初刊』附録10ページ)。
- (28) 『左文襄公全集』奏稿 第52巻 87~88ページ。
- (29) 『張文襄公全集』奏議 第35巻 26ページ。
- (30) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下395ページ)。
- (31) 毛沢東「中国社会各階級の分析」(『選集』1=上4ページ)。
- (32) 鄭觀応『盛世危言』第3巻 商戰(中国史学会主編『戊戌変法』I 85~86ページ)。
- (33) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下396ページ)。
- (34) 同上(382ページ)。
- (35) 孫毓棠「中日甲午戰爭前外国資本在中國經營的近代工業」71ページ。
- (36) 『張文襄公全集』奏議 第35巻 21ページ。
- (37) 鄭觀応『盛世危言』第3巻 商戰(中国史学会主編『戊戌変法』I 86ページ)。
- (38) 『李文忠公全集』奏稿 第9巻 34ページ。
- (39) 同上 第78巻 12ページ。
- (40) 同上 第78巻 11ページ。
- (41) 染啓超『中国四十年來大事記(一名李鴻章)』37~38ページ。
- (42) 于能模等編『中外條約彙編』151~152ページ。
- (43) 『李文忠公全集』電稿 第15巻 51ページ。
- (44) 同上 第16巻 25ページ。
- (45) 洪棄父『中東戰紀』1ページ。
- (46) 胡思啓『戊戌履霜錄』(中国史学会主編『戊戌変法』I 399ページ)。
- (47) 胡燏棻「变法自強疏」(中国史学会主編『戊戌変法』II 278ページ)。
- (48) 胡繩『帝國主義与中国政治』78ページ(小野・狭間・藤田訳『中国近代史 1840~1924』120ページ参照)。
- (49) 『愚齋存稿初刊』第1巻 奏疏一 4ページ。
- (50) 『張文襄公全集』奏議 第40巻 3~4ページ。
- (51) 沈祖憲・吳閻生『容菴弟子記』。
- (52) 『愚齋存稿初刊』第1巻 奏疏一 6ページ
- (53) 同上 6~7ページ。
- (54) 同上 第2巻 奏疏二 31ページ。
- (55) 同上 第2巻 奏疏二 30~31ページ。
- (56) 『李文忠公全集』奏稿 第33巻 17ページ。
- (57) 『清光緒朝中法交涉史料』第4巻 23ページ。
- (58) 『李文忠公全集』奏稿 第76巻 44ページ。
- (59) 『蘇聯共産党(布)歴史簡要読本』人民出版社1954年版 191ページ。
- (60) 『清光緒朝中日交涉史料』第14巻 24ページ。
- (61) 石峻等編『中国近代思想史講授提綱』人民出版社1955年版 58ページ。
- (62) 同上 57ページ。
- (63) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下387ページ)。
- (64) マルクス・エンゲルス「共産党宣言」(『全集』第4巻 480ページ)。
- (65) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下383ページ)。
- (66) 鄭觀応『盛世危言』第5巻 鑄銀(中国史学会主編『戊戌変法』I 115ページ)。
- (67) 『李文忠公全集』奏稿 第39巻 34ページ。
- (68) レーニン「資本主義の最高の段階としての帝國主

- 義) (『全集』第22巻 304ページ)。
- 69 丁則良「馬關議和前李提摩太策勳李鴻章完國陰謀の発現」(『中日甲午戦争論集』五十年代出版社 1954年版 29~41ページ) 参照。
- 70 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2 = 下 385ページ)。
- 71 『張文襄公全集』第203巻 勸学篇二50ページ。
- 72 梁啓超『戊戌政変記』中華書局1954年版 83~84ページ (岩崎富久男訳「戊戌政変記 六」『近代中国』第6巻 199ページ参照)。
- 73 『中華人民共和國憲法』人民出版社 1954年版 37ページ。
- 74 同上 38ページ。
- 75 梁啓超『戊戌政変記』22ページ (岩崎訳「戊戌政変記 二」『近代中国』第2巻 178ページ参照)。
- 76 同上 4ページ (岩崎訳「戊戌政変記 一」『近代中国』第1巻 191ページ参照)。
- 77 同上 16~18ページ (岩崎訳「戊戌政変記 一」『近代中国』第1巻 221~225ページ参照)。
- 78 同上 16ページ。
- 79 『中華人民共和國憲法』1954年版 37ページ。
- 80 石坂等編『中国近代思想史講義提綱』65ページ。
- 81 『中華人民共和國憲法』1954年版 39ページ。
- 82 『興中会宣言』(栄孟源主編『中国近代史資料選輯』三聯書店1954年版 560ページ)。
- 83 孫中山「上李鴻章書」。
- 84 鄭観応『盛世危言』自序 (中国史学会主編『戊戌变法』I 40~42、127ページ)。
- 85 レーニン「第二インターナショナルの崩壊」(『全集』第21巻 208ページ)。
- 86 孫文「革命起源」(原題「有志竟成」) 栄孟源主編『中国近代史資料選輯』548ページを見よ)。
- 87 レーニン「中国の民主主義とナロードニキ主義」(『全集』第18巻 165~168ページ)。
- 88 レーニン「アジアの目ざめ」(『全集』第19巻 73ページ)。
- 89 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2 = 下 402ページ)。

総括的結論

① 中国近代史上の洋務運動の時期は、一方では、中国資本主義の発生・発展の時期であり、他

方では、中国の半植民地半封建社会の形成の時期でもある。この時期に、第一次アヘン戦争以来侵入してきた外国資本主義に刺激されたこと、中国の自給自足的な封建経済が一定の破壊を蒙ったこと、清朝支配者がいわゆる「内憂」「外患」の深刻な情勢に直面したことによって、19世紀の60年代以後清朝の支配階級のなかの一部の洋務派官僚は、いわゆる「自強」と「求富」のスローガンのもとで、若干の近代工業すなわち官営軍需工業を創設し、洋務運動を開始した。19世紀の70年代には、中国の民族資本の近代工業も発生した。とはいえ、中国資本主義は正常に、かつ順調に発展することができなかったため、中国の資本主義国家への発展は不可能となり、半植民地半封建国家へ転落した。まさに毛主席が次のように指摘している通りである。

「資本主義の発生と発展という新しい変化は、帝国主義の中国侵入以来おこった変化の一側面にすぎない。このほかに、この変化と同時に存在し、しかもこの変化をさまたげているもう一つの側面がある。それは、帝国主義が中国の封建勢力と結託して中国の資本主義の発展をおさえしていることである。帝国主義列強の中国侵入の目的は、決して封建的な中国を資本主義の中国に変えることではない。帝国主義列強の目的は、それとは反対に、中国を自分の半植民地または植民地に変えることである」。

② 中国資本主義の発生・発展の過程で、中国のブルジョアジーとプロレタリアートが漸次形成された。中国のプロレタリアートの絶対的多数は、破産農民の出身であったので、広範な農民とはもともと兄弟のようなつながりがあった。彼らは生まれたその日から「三重の抑圧(帝国主義の抑圧、ブルジョアジーの抑圧、封建勢力の抑圧)をうけており、しかもその抑圧のきびしさとむごたらしさは世界の諸民族のうちでもまれである」¹⁰。中国プロレタリアートのかかる特徴は、洋務運動期にすでにきわめてはっきりとしたものとなった。

中国ブルジョアジーについていえば、それは官僚買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーから構成されている。官僚買弁ブルジョアジーは主として洋務派大官僚から転化して来たものであって、彼ら自身その大半は大地主階級であると同時に、

国際ブルジョアジーの従属物でもあった。民族ブルジョアジーの場合は、これとは異なった事情のもとにおかれていた。というのも、資本主義列強はその豊富な資本と先進的技術をたのみとして、中国で工場を設立するとともに、その廉価な商品を売り捌いたし、また清朝政府の側では官督商弁・官民合営企業等々のさまざまな形式を用いて支配した外、関税・厘金を徴収し、さまざまな制限や束縛を加えたから、民族資本の商工業は深刻な抑圧・打撃を蒙ることとなったのである。かくて、民族ブルジョアジーは外国の資本主義、自国の封建勢力と矛盾する側面をもっていた。他方、民族ブルジョアジーはまた自己の資本を外国商人に依存していたし、洋務派官僚が采配した官督商弁企業や官民合営企業にも参加していた。したがって、彼らは外国資本主義や自国の封建勢力と経済上のつながりを完全に断絶していたわけではなかったから、外国侵略者や自国の封建支配者に徹底的に反対する勇気をもたなかった。このことが彼らの経済的・政治的な軟弱性の背景となっていた。以上のことからわかるように、中国の民族ブルジョアジーは洋務運動期に生まれたその日から、すでに「二重性を帯びた階級」であった。

③ 中国に半植民地半封建社会が形成される過程で、資本主義列強は第二次アヘン戦争を利用しながら清朝支配者を屈服させた後、彼らに銃砲などの武器と軍用員を供給し、太平天国の鎮圧を援助することによって清朝政権を支持した。洋務派から見れば、外国式銃砲は効力があつたし、列強もまた頼れるものであつた。かくて、「夷智ヲ師トシテ以テ砲ヲ造リ船ヲ製ス」という思想が生まれ、さらに後には「中学ヲ体ト為シ、西学ヲ用ト為ス」という思想が生まれた。この点において、中国の封建勢力は洋務派官僚を媒介として国際ブルジョアジーと結びつきはじめたのである。外国侵略者から見れば、清朝政府の洋務運動への支持は、一方では、もとより中国農民の蜂起を鎮圧して清朝地主階級の支配を保持し、彼らが政治・経済・文化等の各方面から侵略を推進しやすいようにするためであり、他方では、洋務派官僚のなかから彼らに奉仕する中国の官僚買弁ブルジョアジーを養成するためであつた。清朝政権を支持し、中国官僚買弁ブルジョアジーを養成することによ

てこそ、中国が封建社会から資本主義社会へ成長転化するのを阻止するという彼らの目的は達成され、中国を彼らの半植民地もしくは植民地に変えるという目的も達成されるわけである。かくてまさに毛主席が次のように指摘した通りであつた。

「経済的におくれた半植民地の中国では、地主階級と買弁階級は、まったく、国際ブルジョアジーの従属物であり、その生存と発展は帝国主義に依存している。これらの階級は、中国のもっともおくれた、またもっとも反動的な生産関係を代表しており、中国の生産力の発展をさまたげている」。

④ 官僚買弁資本のコントロールのもとにあつた中国の近代工業は、かくて必然的に壮大な発展をとげるなどできるわけではなく、中国の工業化を実現できるわけはなかつた。洋務運動の歴史全体が、このことの充分なる証明である。

まず第一に、工業化のためには資金の蓄積を必要とするが、洋務派官僚はかえって巨額の金銭を浪費し、外国侵略者から旧式の銃砲・船舶を購入し、彼らが采配した近代工業においては、汚職をおこない賄賂を貪り、横領窃盗なんでもやってのけた。その結果、豊富な蓄積の源泉となるはずであつた軽工業、たとえば紡織工業でさえも、公事にかこつけて私腹を肥やすような彼らの経営のもとでは、なんら利益をあげることができなかつたばかりでなく、毎年欠損をくりかえしたのである。紡織工業でさえそうであつてみれば、その他の工業については言うまでもないであろう。

第二に、工業化のためには技術者の養成を必要とするが、洋務派官僚は単に自から技術に精通しようとはしなかつたばかりでなく、この面での人材を養成しようともせず、一切をあげて外国侵略者に依存した。その結果、技術上の権限は外国人に独占されたばかりでなく、彼らに愚弄されることとなり、甚しきに至つては、彼らによって施設を破壊されることさえあつたのである。

第三に、官営・官督商弁・官民合営のいずれの形態の企業でも、官僚の権限には大小軽重の程度の差はあれ、すべて官僚が主導的な役割を果していた。汚職の才能はあつても経営の手腕のないこれらの官僚に支配されて、ある企業は倒産し、ある企業は赤字を出し、ある企業はたとえ生き延びたとしても、なんら顕著な成果をあげることはな

かった。ところが、洋務派官僚はむしろかかる形式を利用して民営企業を抑圧・兼併した。毛主席は次のように指摘している。すなわち、「半植民地的、半封建的な分裂した中国において、長年にわたって多くの人びとが、工業を発展させ、国防を建設し、人民の福祉をはかり、国家の富強をとめることを夢にえがいてきたが、それはすべて幻滅に帰した」と。というのも、半植民地半封建国家にあっては、支配階級は外国の財政資本の従属物—封建地主階級と官僚買弁ブルジョアジー—によって構成され、彼らは生産力の発展を阻害する階級であって、中国の工業化を実現する意図も能力も全くもちあわせていなかったからである。

⑤ 洋務運動が破産した後、康有為を首領とする変法運動と孫文を首領とする革命運動がおこった。しかし、帝国主義と封建勢力の抑圧のもとで、変法運動はついに挫折し、辛亥革命も流産を免れなかったから、彼らは中国を半植民地半封建社会から脱け出させるという目的を達成しなかったのである。かくて、中国革命の任務は、その第一段階においては、この半植民地・半封建の社会形態を変革し、これを独立した民主主義社会に変えること、すなわち「対外的には帝国主義の抑圧をくつがえす民族革命、対内的には封建的地主の抑圧をくつがえす民主主義革命」であった。この革命の任務は、中国共産党の指導のもとで、すでに1949年10月1日、毛主席が中華人民共和国の成立を宣言したことによって勝利のうちに完成し、中国革命は同時に第二段階—社会主義革命の段階に入った。この革命の段階でこそ、はじめて中国の工業化を実現することができるであろう。毛主席はわれわれに次のように教えている。

「中華人民共和国が成立してから、社会主義的改造が基本的に完成するまでは、過渡期である。この過渡期における党の総路線と総任務は、かなり長期間にわたって、国家の社会主義的工業化を一步一步実現するとともに、農業・手工業および資本主義的商工業に対する社会主義的改造を一步一步実現することである」。

われわれは洋務運動の歴史を通じて、中国の工業化こそ中国人民のほとんど百年来の理想であって、ひたすらそのために奮闘してきたにもかかわらず成功しなかったのであるが、今日になっては

じめて、その実現の可能性をもつにいたったのだ、ということ認識することができた。そうであるからには、虚心に学習し、困難を克服し、努力を倍加して、中国共産党と毛主席の指導のもとに、国家の社会主義的工業化と農業・手工業および資本主義的商工業に対する社会主義的改造を実現するために奮闘し、われわれの祖国を偉大な輝かしい社会主義国家へ建設しなければならない。

総括的結論・註

- (1) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下 382～383ページ)。
- (2) 同上(『選集』2=下 401ページ)。
- (3) 同上(『選集』2=下 396ページ)。
- (4) 毛沢東「中国社会各階級の分析」(『選集』1=上 4ページ)。
- (5) 毛沢東「連合政府について」(『選集』3=下 376ページ)。
- (6) 毛沢東「中国革命と中国共産党」(『選集』2=下 393ページ)。

訳註

〔訳註①〕 錯とは鼎のことであるが、誤りという意味にも通じる。「九州の鉄を鑄すも、この錯をつくる能わず」とは、これ以上に大きな誤りはないという意味に通じる。ちなみに、『資治通鑑』(唐紀)には、「昭宗三年、羅紹威悔曰、合六州四十三懸鉄、不能為此錯也」とある。

〔訳註②〕 『孟子・離婁上』に「故為淵斃魚者類也、為陂斃豚者類也、為湯武斃民者、桀與紂也」とある。「淵魚斃雀」とは暴君の所行をいう。

〔訳註③〕 中華人民共和国の成立以前には、中国社会を発展のない停滞的な社会として捉える傾向が強かったのに対して、共和国成立以後は、かかる停滞論を克服し、中国社会もまた世界史の発展法則にもとづいて発展したことを検証しようとする試みが中国内外で活発になり、1955～58年頃には、いわゆる資本主義萌芽論争が展開された。論争の概略は、田中正俊「中国歴史学界における『資本主義の萌芽』研究」、佐伯有一「日本の明清時代研究における商品生産評価をめぐる」(いずれも鈴木・西嶋編『中国

史の時代区分」に収録)などによって知ることができる。最近、南京大学歴史系明清研究室編『明清資本主義萌芽研究論文集』(上海人民出版社、1981)が刊行された。該書には25篇の論文が収録されており、また付録として1949～79年の関係論文目録を加えている。

〔訳註④〕 洋務運動初期の軍需工業を、近代中国における資本主義工業の発端とみなす本書の見解に対して、孫毓棠は次のように批判している。—「中国の資本主義的生産関係の萌芽を代表するものは、すでに早くから数百年もの間ゆっくりと発展してきた民間の工場制手工業であって、清政府経営の近代軍需工業は、2000余年来の封建的官営工業を直接に継承したものにすぎない。これらの軍需工業は資本主義的な企業ではない。というのも、それらは商品生産に従事しておらず、封建政府が人民を搾取して得た財政収入のなかから経費を支出し、封建政府の使用する火器を供給するために生産を行なうにすぎない。その経営は利潤のために行われるのではなく、製品も交換のためのものではない。それらは資本主義的な企業とは本質的に少しも共通するところがない」(『中国近代工業史資料』第一輯、上冊、25～26ページ)。

〔訳註⑤〕 太平天国の挫折後、劉永福に率いられた太平軍の残党がベトナム北部へ逃げこみ組織した農民軍を黒旗軍という。清仏戦争においては、ベトナムを支援し、清軍とともにフランス軍に抵抗した。

〔訳註⑥〕 「東南互保」ともいう。義和団事件が起きた1900年6月21日、西太后に率えられる清朝政府は、義和団の力を借りて列強を駆逐すべく、宣戦の上諭を発したが、山東巡撫の袁世凱、兩広総督の李鴻章、湖広総督の張之洞、兩江総督の劉坤一らは、西太后の命令を握りつぶし、義和団を反徒とみなして、列強の現地当局との間に、いわゆる「東南互保」の了解を結び、秩序維持につとめた(坂野正高『近代中国政治外交史』474～475ページ参照)。

〔訳註⑦〕 外国資本と洋務企業との関係については、最近、張國輝氏が「論外国資本対洋務企業的貸款」(『歴史研究』1982年第4期)においてとりあげている。張氏は新たな史料をも駆使しながら、個々の洋務企業に対する外国資本の借款の実態を解明し、1880年代の中期以降次第に資本輸出の性格を帯びるようになることを論証している。

〔訳註⑧〕 戊戌変法の過程で、まず1898(光緒24)年7月3日に京師大学堂設立の上諭が発せられ、ついで7月10日の上諭では、各省の書院で「中学」と「西学」を兼習させ、省部の大書院を「高等学」に、郡城の書院を「中等学」に、州県の書院を「小学」に改め、京師大学堂章程にならって運営するように命じている。本書の原文は「改書院開辦学堂」となっており、7月3日と10日の上諭を一つに要約しているので、訳文のように意識した。

原著者あとがき

洋務運動の時期は、中国近代史上のかなり重要な時期である。この時期に、中国の近代工業が出現しはじめ、中国社会にとって根本的な性質を帯びた一連のキーポイント的な問題が発生したのであって、そのうちの若干の問題は、ある意味で、中国近代史の発展方向を決定したといえることができる。たとえば半植民地半封建の中国社会の形成の問題がその例である。中国人民はこの半植民地半封建社会の地位から脱け出すために、長年にわたる英雄的な闘争をおしすすめ、ついに中国共産党と毛主席の指導のもとで、偉大な勝利をかちとり、この方向を根本的に是正したのである。

この小著は主として若干の具体的な事実にもとづいて、前述の問題および洋務運動そのものの歴史的な発展過程を、簡潔に概括的に敘述したものである。ただ、著者の能力には限界があり、内容についてであれ、あるいは観点についてであれ、必ずや多くの誤謬を含んでいるはずであるから、同志たちの批判と指教が得られることを切に希望する。

最後に、この小著を書きあげる過程で、多くの同志たち、とりわけ上海人民出版社編集部の同志たちが貴重な意見を少なからず提起し、多くの誤謬を訂正して頂いたことに対し、私はここで衷心より謝意を表する次第である。

牟安世 1956年メーデー前夜の北京にて。

訳者解説

中国近代史における「上からの近代化」運動は、同治中興・同光新政・自強運動などとも称されるが、一般には洋務運動として知られる。洋務運動を中国近代史のなかにどのように位置づけ、どのように評価するかという問題は、中国近代史研究の中心課題の一つであるばかりでなく、中国近代史の全体像の捉え方と直接に関わっている。

従来、内外の研究者たちは中国革命との関わりのなかで、洋務運動の諸側面をさまざまな角度から検討してきた。とりわけ、中国においては、現実の実践的な課題との緊張関係のもとに、洋務運動の評価をめぐる論争が繰り返し展開され、多くの成果が積み重ねられてきている。中華人民共和国成立後の洋務運動論争史は、およそ三つの段階に区分されるであろう。

論争の第一段階は1950年代の後半であり、とりわけ1956～58年の時期である。1956年12月に出版された牟安世の本書は、1950年代半ばまでの洋務運動研究の成果を集大成し、洋務運動の全体像を鮮明に提示することによって、その後の洋務運動の研究の基礎、洋務運動論争の出発点となった。洋務運動初期の官営軍需工業の性格規定をめぐる牟安世・孫毓棠論争を、第一段階の代表的な論争として挙げることができよう。本書の著者＝牟安世は、官営軍需工業に資本主義的性格を認め、これを中国資本主義の起点として位置づけた。この牟安世の見解に対して、官営軍需工業の資本主義的性格を否定し、その封建的性格を強調しながら、19世紀70年代の官督商弁企業に中国資本主義の発生を求めたのが孫毓棠であった。その後、牟安世の見解は夏東元・戴逸・邵循正等によって継承・発展させられ、孫毓棠の見解は汪敬虞・閔夢覺・趙德馨らに支持された。

論争の第二段階は1960年代の前半で、洋務運動の客観的な進歩的役割を強調する姜鐸論文の問題提起を契機として開始された。この時期の論争で提起された論点は三つあった。すなわち、①民族資本に対する洋務派官僚の役割の問題（保護的・促進的か、それとも阻害的か）、②洋務派の民需工業における設立主体の性格の問題（買弁主導か、北洋派官僚買弁主導か）、③近代工業の資金源の来源

を含む中国の原蓄過程理解の問題（独自の自生的な原蓄過程を認めるか否か）、これである。

①の論点をめぐっては、洋務派官僚が初期民族資本にさまざまな援助や保護を与え、新式企業への投資を奨励した側面を重視する姜鐸論文に対して、本書の著者＝牟安世が洋務派官僚の民族資本に対する抑圧、阻害を重視する立場から反論を加え、論点はさらに洋務運動と外国資本との関係、洋務派と守旧派との関係などへ拡大されていった。②、③の論点についても、多くの研究者が論争へ参加した。しかし、間もなく学術論争を自由平等な立場で正常に展開できない情勢が到来した。とりわけ1960年代後半から70年代後半までの10年余にわたる文化大革命の時期には、洋務運動の全面否定論だけが公認され、その反動的・買弁的・封建的側面だけが一方的に強調されたため、論争停止、研究停滞に陥ったかの感があった。

論争の第三段階は文化大革命終息後の1979年から80年代前半にかけての時期である。この段階において先導的な役割を果たしたのも姜鐸であった。1979年2月、姜鐸と黄逸峯の共同論文「重ねて洋務運動を評す」が『歴史研究』に掲載され、論争再開の契機となった。

黄・姜論文が洋務運動の二つの側面すなわち反動的側面と進歩的側面を認めつつも、前者を「主要な側面」とみなしたのに対して、洋務運動の全面肯定論の立場から鋭い批判を加えたのは、徐泰來の「いま一度洋務運動を評す」（『歴史研究』1980年第四期）であった。徐論文はかつての論争の第二段階における姜鐸の観点をさらに一步踏み出して洋務運動を全面的に肯定しようとするものであったが、姜鐸・黄逸峯はさらに「洋務運動の積極的役割を適切に評価しよう——徐泰來氏に答える」（1980年第6期）において詳細に反論し、自説を堅持している。

論争の第三段階における主要な論点は、この黄・姜対徐泰來の論争のなかに浮き彫りにされている。その主要な論点を列挙すれば、①洋務運動の歴史的意義、本質規定の問題、②洋務運動を評価する視点・方法の問題、③洋務運動の内容・範囲の問題、④中国資本主義化の促進要因と近代中国における「資本」の役割の問題、⑤初期官僚買弁資本と後期官僚買弁資本の連続性と差異性の問題、⑥

洋務派の思想の位置づけの問題、⑦洋務運動と外国侵略者との関係の問題、⑧洋務運動と民族資本との関係の問題、⑨洋務運動と封建的守旧派との関係の問題、⑩明治維新と洋務運動の比較の問題、⑪洋務運動の根本矛盾と失敗の原因、⑫洋務派のブシルジョアジーへの転化の問題等である。

以上の論点の多くは、既に第一・二段階の論争においても提起されていた問題であるが、1980年代以後の中国における開放・改革路線の定着、中国近代史像の見直しが進行する過程で、個々の論点の評価視点が大きく転換したばかりでなく、洋務運動の全体像もマイナスイメージからプラスイメージへ大きく変貌するに至った。さらに、1989年の第二次天安門事件の前後には、中国近代史を「近代と伝統」の相克の過程として捉え直そうとする視点から、洋務運動を近代化＝西欧化の推進要因として評価し、全面欧化の出発点に位置づけようとする潮流も台頭している。日本においても、従来の中国近代史像の見直しの必要が力説され、洋務運動の評価も大きく転換しつつある。したがって、本書はもはや研究史上に一つの位置を占めるに過ぎず、歴史的役割を果し終えたと言えるのかも知れない。とはいえ、本書に引用されている大量の史（資）料は、今後の洋務運動研究においても、なお依然として重要な意義を持ち続けるものとする。本書を翻訳した理由の一斑は、ここにある。

なお、本書の翻訳は1980年代の初頭に完成していたのであるが、諸般の事情により刊行の機会を得ることができなかった。翻訳にあたっては、小野信爾先生・佐伯有一先生・島田虔次先生より多くの御教示を頂いた。記して謝意を表す次第である。